

SCREEN

Annual Report

経 営 レ ポ ー ト

2018

SCREEN Group

Year ended March 31, 2018



SCREENグループの価値創造

当社グループは、製造装置メーカーとしての事業活動を通じて、お客さまのものづくりに貢献するとともに、お客さま、株主・投資家さまをはじめとする全てのステークホルダーの皆さまへ持続的に価値を提供します。

また、半導体、印刷物、ディスプレイ、プリント基板など、お客さまの各種製品が生み出す価値によって発展するIoT社会を支えるとともに、社会的課題を解決し、水準向上を伴う持続可能な社会と人々の幸せな未来の実現に寄与しています。

持続的な 価値の創造

投入資本 (2018年3月期)

財務資本

売上高 3,393億円
FCF 176億円

人的資本

お客さま志向の開発・設計・調達・製造・販売・サービス力

連結従業員数 5,835名
海外 2,351名 (前年同期比+16.4%)
日本 3,484名 (前年同期比+2.4%)

製造・知的資本

事業拠点(連結子会社数)
海外 29社 (2015年3月期比+6社)
国内 28社 (2015年3月期比+4社)

成長投資
設備投資額 144億円
(前年同期比+74.8%)
研究開発費 208億円
(前年同期比+17.1%)

特許保有件数 4,762件
海外 2,566件 (2015年3月期比+533件)
国内 2,196件 (2015年3月期比+69件)

社会・関係資本

コンソーシアム参加や大学などとの連携
8件(公開情報ベース)

グローバルに広がるお客さま・購入先さまとの信頼関係

事業活動



～価値創造を支える基盤～



ステークホルダーの皆さまへの提供価値

お客さま

プロセス
“Process Innovation”
イノベーション

お客さまのものづくりに貢献

最先端の
高度な技術

生産性・
品質の向上

環境負荷の低減

株主・投資家さま

株主還元の実現

購入先さま

オープン・フェアな
調達による相互繁栄

地域社会

雇用創出、
技術・産業の発展、
環境負荷の低減

従業員

働きがいのある
職場



社会的課題の解決、
水準向上を伴う、
持続可能な社会と
人々の幸せな未来の
実現に寄与する



当社グループのSDGs 6つの重点課題 P.20

IoT
AI
自動運転車
電気自動車
スマートフォン
など

価値創造と経営戦略

- 01 SCREENグループの価値創造
- 03 CONTENTS
- 04 トップメッセージ
- 07 中期3カ年経営計画 Challenge 2019
- 08 CFOメッセージ／CTOメッセージ

事業会社別業績レビュー

- 09 株式会社SCREENセミコンダクターソリューションズ
- 13 株式会社SCREENファインテックソリューションズ
- 15 株式会社SCREENグラフィックソリューションズ
- 16 株式会社SCREEN PE ソリューションズ

サステナビリティ

- 17 特集：CSRコミュニケーション
持続可能な開発型企業を目指して
 - 19 CSR経営の推進
 - コーポレートガバナンス
 - 21 経営・執行体制
 - 22 事業会社・機能会社の経営・執行体制／監査体制／
コーポレートガバナンス・コードへの対応／
社外取締役・社外監査役の状況
 - 23 役員報酬／取締役会の実効性に関する評価／
新任社外取締役メッセージ
 - 24 役員一覧
- 良識ある企業活動

 - 25 コンプライアンス・リスクマネジメント／
IR活動
 - 26 サプライチェーンマネジメント／
品質マネジメント／社会貢献活動
 - 27 EHSへの取り組み
 - 29 人材マネジメント

データセクション

- 31 財務・非財務ハイライト
 - 33 11カ年主要財務・非財務データ
 - 財務報告
 - 35 経営者による財政状態、経営成績及び
キャッシュ・フローの状況の分析等
 - 43 連結貸借対照表
 - 45 連結損益計算書／連結包括利益計算書
 - 46 連結株主資本等変動計算書
 - 47 連結キャッシュ・フロー計算書
- 企業データ

 - 49 会社概要／連結対象会社／株式情報
 - 編集にあたって
 - 50 編集方針／適用規格／対象範囲／
見通しに関する注意事項／外部からの評価／
ウェブサイトのご案内

●本誌では各事業セグメントを以下の略称で掲載している場合があります。
SE＝半導体製造装置事業 GA＝グラフィックアーツ機器事業 FT＝ディスプレイ製造装置および成膜装置事業 PE＝プリント基板関連機器事業

●財務報告(P.35～48)に関して、事業名は、2018年3月末時点の名称を使用しております。

●各会計年度は3月31日で営業期間が終了した年を表記しています。例えば、2018年3月期は、2017年4月1日から2018年3月31日を表します。

企業価値向上を目指し、
成長投資を増加



株式会社SCREENホールディングス
代表取締役 取締役社長
最高経営責任者（CEO）
垣内 永次

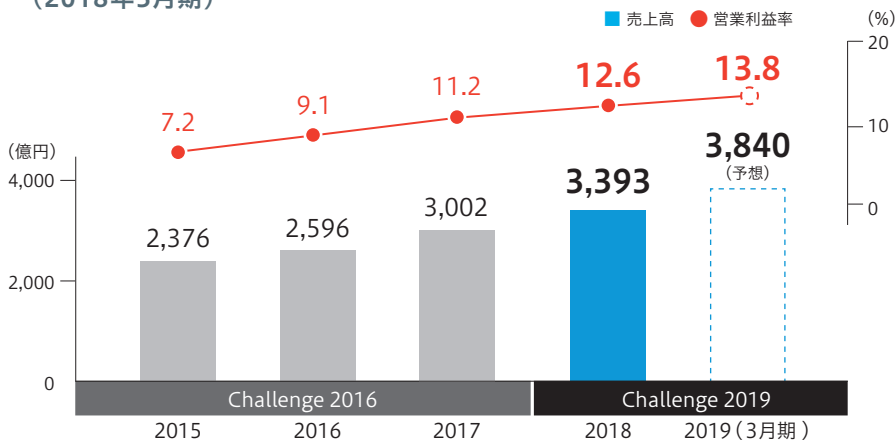
Q.2018年3月期の総括をお話ください。

当期はまた、非常に実り多い1年でした。主力のSEを取り巻く市況の好調さを追い風に、5期連続の増収増益を達成しました。全社のけん引役は引き続きSEでしたが、全セグメント（SE、GA、FT、PE）がそろって、前期比増収増益を達成できたことを喜ばしく感じております。

2017年4月にスタートさせた中期3カ年経営計画

「Challenge 2019」（以下、中計）では、3,000億円レベルの単年度売上高を毎年維持し、最終年度には営業利益率を13%以上に引き上げ、ROEは15%レベルを維持するというものですが、この計画の初年度である当期は、売上3,393億円、営業利益率12.6%、ROE18.2%となり、数値目標に対して順調に進捗しました。

連結業績サマリー（2018年3月期）



Q.順調だった前期に続き、2019年3月期も増収増益予想ですが、 どのような1年にされたいですか？

中計の2年目に当たる今期、中計目標の一つ「営業利益率13%以上」については、1年前倒しでの達成を見込んでいます。SE、FTは既に10%以上の実力を付けているものの、GAとPEについては、もう一段上への成長を期待しています。

主力のSEの市場環境は、AI、IoT、データセンター需要の高まりにより、メモリーを中心に今期も良好な見込みです。半導体市場は、一部でスーパーサイクルと表現されるほど

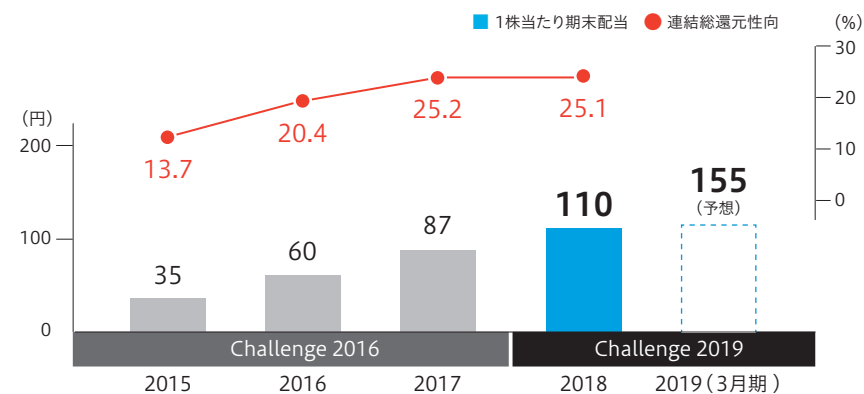
に、過去にない強い成長を見せています。WFE市場（半導体前工程の製造装置市場）は過去5年間右肩上がりが続き、2019年あたりに若干の調整があるとしても、年間500億ドル以上の高水準を維持していくと見えています。こうした市場成長を見据え、今期は、生産拠点の拡充、IT強化など、設備投資と研究開発を強化します。これらは全て、将来の収益性向上を目的とした成長投資だと捉えています。

Q.株主還元についてのお考えや方針について、お聞かせください。

現在の中計「Challenge 2019」では、連結総還元性向25%以上を目指しています。配当性向の水準はまだ十分だとは思っておりませんが、成長投資を継続し、企業価値を上げ

ることで株主や投資家の皆さまのご期待に応えたいと考えています。今後も、成長投資とのバランスを取っていくつもりです。

連結総還元性向



※ 上記配当数値は、2016年10月1日付で実施した株式併合（5株を1株に）後の基準で換算

Q.2018年6月に300億円の転換社債を発行されましたが、その背景をお話してください。

あらゆる調達方法の中から、今後の経営環境の変化に柔軟に対応可能で、ゼロクーポンという効率の良い方法を選択しました。「ネットキャッシュがプラスの今、なぜ調達？」との見方もありますが、転換社債で調達した資金を主に今期の設備投資と研究開発費に充て、手元資金を厚めにしておきたい

との考えから断行しました。一方で、転換時の希薄化懸念を最小限に抑えるためのさまざまな条項を組み合わせたスキームを構築しました。今回の資金調達による投資で、企業価値向上を目指してまいります。

Q.株主や投資家との対話（エンゲージメント）についての方針など、 お考えをお聞かせください。

私自身の思いとして、株主さまや投資家の皆さまとの面談は、経営をする上で欠かせない重要な場面となっており、非常に重視しています。IR担当役員（2年間）を経験した後に社長になり、IR活動に関わるようになってから7期目を迎えますが、この間ずっと変わらぬ思いです。多様な考え方を示される株主さま、投資家やアナリストの皆さまとの対話から、

経営をする上での「ヒント」や「気付き」が得られることが多く、皆さまには大変感謝しています。

今後も、株主さまを中心とする投資家の皆さまとの面談を積極的に設けていきたいと考えています。加えて、今期は、議決権行使担当者の皆さまとガバナンス改善などに関しても議論していきたいと思います。

Q.昨今、さらに注目されているESGについて、 どのように捉えておられますか？

経営にとって不可欠な基盤となるESGは、持続的に成長し続けるためにも、重視しています。製造装置メーカーとして、E（環境）の側面での事業運営は、かなり前から取り組み、製品開発にも生かしています。幸い、お客さまに世界の優良企業さまが多いこともあり、EHS[※]などの活動も必然的に継続できています。

一方、S（社会）とG（ガバナンス）面での取り組みは、外部からは見えにくいかもしれません。それだけに、皆さまに当社を正確に理解していただくためにも、公正な情報開示がなお一層必要だと感じております。

当社は、「国連グローバル・コンパクト」が求める人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則の実践に取り組むことを宣言し、国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」にも積

極的に取り組んでおり、特に17の目標の中から6つの目標を重点課題とし、社会の持続可能な発展に向けてグループを挙げて活動しています。

例えばここ数年来、働き方改革を推進しています。単なる労働時間の低減ではなく、日々の仕事の効率化や業務工程の見直しなど、工夫をすることを求めています。また、より働きやすい環境整備に向け、従前の部分在宅勤務の対象をさらに拡大しました。

そのほか、2年前に始めたSCREEN BUSINESS SCHOOL（社内教育プログラム）では、各階層教育を充実させる中、将来の経営を担う人材育成にも注力しており、私自身が講義をすることもあります。

Q.創業150年、設立75年を迎えられましたが、 今後の抱負をお聞かせください。

世の中には200年以上も続く企業があります。持続可能な成長をしていくためにも、今こそ、多様な人材が必要だと考えています。国籍、人種、信条、性別などが異なる多様な人材が組織の活性化には重要な要素です。これは、私自身が若いうちから海外（アメリカ、オランダ、中南米、ロシアなど）を長く経験し、あらゆるタイプの人たちとの付き合いを通じて体得できた実感でもあります。多様な人材を育てていくことは、将来の経営強化にもつながると信じています。

今後は、ガバナンス向上の観点からも、取締役会の実効性、社外役員の割合、多様性など、改善可能な項目はまだまだあり、市場環境に柔軟に対応しながら、企業価値向上を目指してまいります。これからも、ステークホルダーの皆さまに信頼していただけるよう、公正な情報開示にも努めつつ、役員、社員一同、一層尽力してまいります。引き続き、皆様のご支援、ご鞭撻をよろしくお願い申し上げます。

※ EHS：「環境経営（E）」「健康経営（H）」「防災安全（S）」



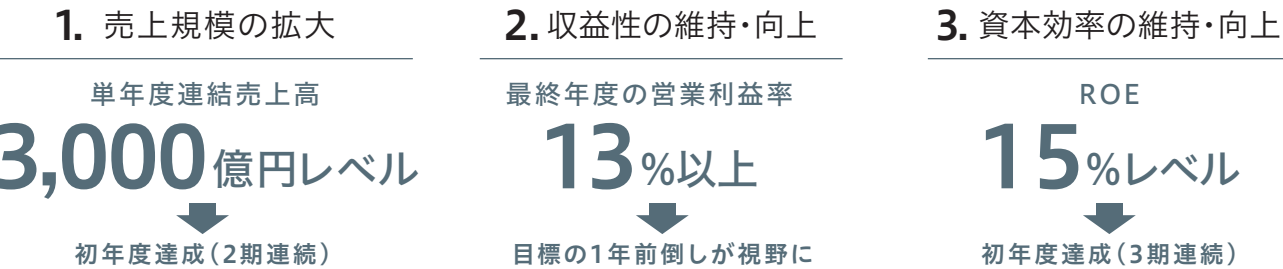
中期3カ年経営計画
Challenge 2019

[2018年3月期～2020年3月期]

グループの成長と質の向上を目指して

当社を取り巻く事業環境は、変化が激しく、スピードとイノベーションが求められ、常にビジネスチャンスは存在する一方、リスク認識・回避に注意を払うことにより、市場は成長し続けるものと認識しています。そのような環境下、中期3カ年経営計画(以下、中計)「Challenge 2019」では、前中計「Challenge 2016」で確立した収益構造と財務基盤を維持しつつ、グループの成長と質の向上を目指し、持続的な利益創出や株主還元などを推進していきます。

目標



主な取り組み

- | | |
|--|--|
| 1. 既存事業における損益分岐点売上高比率の改善
売上の変動に応じた損益分岐点売上高のコントロール | 4. ESG [※] に重点をおいたCSR経営の推進
E:「環境価値」を創造し、低炭素・循環型社会への貢献
S:ディーセント・ワーク(働き甲斐のある人間らしい仕事)の実現と、社会的価値の創造
G:守りと攻めのガバナンス体制の推進とESG情報の開示
[※] ESGとは、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもの |
| 2. 装置ビジネスをベースとした
周辺領域における収益基盤の確立
改造を含むポストセールス(GA分野においては消耗品ビジネスも含む)のさらなる強化 | 5. 株主還元の充実
連結総還元性向25%以上を目指す |
| 3. 一定の財務規律を維持しながらも、積極的に成長投資を実行
効果的なM&Aの検討・実施。オープンイノベーション戦略としての研究機関、他社などとの協業、業務提携、ベンチャー企業への出資・支援などの検討・実施 | |



常務取締役
経営戦略担当

沖 勝登志

想定以上の結果で、計画達成に弾み

中計初年度となった2018年3月期は、3つの目標(上記)に対して、売上高3,393億円、営業利益率12.6%、ROE18.2%と想定以上の結果を残し、計画達成に向け弾みが付きました。事業別では、売上高の約3分の2を占めるSEがけん引する一方で、FTの新規事業が7年目にして黒字化するなど、利益面でも改善が見られました。他方、GA、PEは営業利益率がまだ10%未満にとどまっており、今後の継続課題です。

現状、米金利上昇の行方ほか、経済環境の変化をにらみつつも、2018年3月期より掲げている経営目標として、「市場成長率を上回る成長」を目指すとともに、営業利益率の底上げを図りたいと考えています。社内的には、既存事業で新製品、新分野などの成長領域を伸ばしつつ、事業の多様化にも取り組む一方、M&A、出資などで外部から経営資源を取り入れることも検討し、グループ全体の成長を図っていきます。

また、2019年3月期は設備投資が前期比で倍以上に当たる310億円となり、研究開発費も250億円(前期比約50億円増)を予定していますが、これらの投資が、損益分岐点売上高比率の引き下げや製造原価低減などの収益向上につながるよう努めてまいります。



常務取締役
最高財務責任者(CFO)

近藤 洋一

CFOメッセージ

成長投資を積極化しつつ、
財務規律は維持、さらなる
外部格付向上を目指したい

2018年3月期も、SEを中心に営業利益率の向上とキャッシュ・コンバージョン・サイクルの短縮化が図れました。潤沢なキャッシュを背景に、今期は成長に向けた投資がキーワードとなります。

2018年6月には300億円の転換社債型新株予約権付社債(4年債、7年債で各150億円)を発行しました。今後の成長機会に機動的に対処し、また、急激な環境変化にも十分なクッションを確保すべく、手元資金は厚めにしておきたいと考えています。「ネットキャッシュがプラスの今、なぜ調達？」という声もありましたが、市場環境、業績、ともに好調なタイミングこそ将来を見据えた調達の好機と捉えました。結果として、当社主導の柔軟かつ有利な調達を行うことができました。

今後も財務規律を維持しつつ、さらなる格上げを目指します。日本格付研究所(JCR)のA格取得が当面の目標です。自己資本比率は、引き続き50%超を目安とします。リーマンショック級の経済危機にも耐えられるよう、手元流動性は高めつつ、仕入回転期間の短縮化を含め、貸借対照表は、より筋肉質にしたいと考えます。また、成長投資に関しては、資本コストを意識した意思決定が肝要であり、ハードルレートの明確化など、運用の厳格化に努めてまいります。



常務取締役
最高技術責任者(CTO)

灘原 壮一

CTOメッセージ

視野を広げ
技術の潮流を見極めて
技術展開

この1年の研究開発はおおむね計画どおりに進捗しました。例えば、ライフサイエンス分野では非侵襲^{※1}で細胞や生体組織を3次元観察できる光干渉式断層撮像システム「Cell³iMager Estier」を上市しました。また小児心臓モデルや次世代臓器灌流^{※2}システムによって医療機関との接点を大きく上げることができました。

VUCA^{※3}の時代と呼ばれる現在、研究開発は多岐にわたり、3年以上先のことは明確な見通しが立ちにくい状況です。GAFA(Google、Apple、Facebook、Amazon)などにより新しいビジネスモデルが一つ登場すれば、既存技術が一気に形骸化するようなこともあり得ます。技術の潮流を見極め、自社の技術ポートフォリオ、技術ロードマップを随時更新するなど、技術変革の波に乗り遅れないことが肝要です。特に、あらゆる技術革新の要となるAIは、自社の装置・製造技術、そして研究開発にどれだけ取り込めるかが、将来を左右する大きな鍵となります。

2019年3月期も引き続き、技術者の育成に注力したいと考え、彼らには積極的に外部に出ていくように仕向けています。大海でもまれないとレベルは上がりません。自身の専門領域にとどまらず、視野や守備範囲を広げていくことがこれからの技術者には大変重要であり、そのために今後も海外を含め外部とのアライアンスを広げたいと考えています。

^{※1} 非侵襲:生体に傷害を与えたり、内部環境の恒常性を乱す恐れがないこと。
^{※2} 灌流:血管を介して液体を流すこと。
^{※3} VUCA(ブーカ):変動性、不確実性、複雑性、曖昧性を指す。

半導体製造装置事業(SE)

株式会社SCREEN セミコンダクターソリューションズ

半導体デバイス製造において、シリコンウエハー上に回路を形成する工程に欠かせない洗浄のほか、塗布・現像・熱処理などの表面処理を行う装置を提供しています。

- 半導体市況が好調で、売上高、営業利益とも過去最高を更新。
- 彦根事業所内に新工場建設を決定。生産キャパシティを増加しつつ生産効率を向上。
- 設計の標準化、ポストセールスの強化、自動化した新工場で利益率のさらなる向上を図る。

代表取締役 社長執行役員

須原 忠浩

Q 2018年3月期の総括をお願いします。

半導体市場は非常に活況であり順調な1年であったと思います。半導体デバイスの用途は、従来の電子機器に加え、自動車、金融、医療、社会インフラなど幅広い産業に広がっており、半導体業界は新たな成長サイクルに入ったと感じています。当社の受注も7四半期連続で500億円を超える高水準を継続し、特に第三四半期の受注は883億円と大きく飛躍しました。

通期では、売上高2,271億円、営業利益363億円と、ともに過去最高を更新し、営業利益率は16.0%となりました。特に第四四半期の営業利益率は19.6%と、20%台が目前に迫る水準まで引き上げることができました。

Q 好業績の中でも、課題はあるでしょうか。

通常のビジネスオペレーションは問題なくできていますが、売上の地域的なバランスには改善の余地があると考えています。特に大きな市場である韓国の売上は、今後もまだ伸ばせる余地があります。2018年3月期の営業利益率も16%台にとどまったという思いが否めず、今後は、売上を拡大しながら利益率の引き上げをさらに加速したいと考えています。

New Arrival

ウエット洗浄装置
CW-2000フラッシュランブアニール装置
LA-3100

Q 営業利益のさらなる改善を中心に、課題を解決するための2019年3月期(今期)の施策を教えてください。

コストに大きく影響する生産工程の上流で、設計の標準化をさらに進めています。これまでのノウハウを生かして、お客さまの要求を開発に先取り(読み)し、標準モジュールをそろえられれば、お客さまごとの要求に応えながらリードタイムの短縮も可能になると考えています。

こうしたモノづくりの観点からも今期は、サプライチェーンの重要性を鑑み、組織改編も行って、サプライチェーンマネジメントのさらなる強化に取り組んでいます。

Q 2018年12月竣工予定の、彦根事業所内の新工場の狙いは何ですか。

建設を決めた一番の理由は、半導体市況が右肩上がりと言われる中で、装置メーカーとして十分な生産キャパシティを確保することがお客さまに対する供給責任だと考えたためです。今期については、この6月からフル稼働に入った多賀事業所(工場)で対応し、来期以降は彦根の新工場で需要拡大に対応します。

新工場では、単純なキャパシティアップだけではなく、自動化設備を導入して生産効率と収益性の向上を追求していきます。この前段階として、一部の設備は、同じコンセプトのものを多賀事業所に導入し、そこで新しい自動化生産を確立した上で新工場へも移行し、競争力をさらに高めていきます。

Q 今期の業績の見通しと、重要なポイントについてお聞かせください。

今期もDRAM、3D-NANDなどのメモリー投資が市況をけん引し、ロジック、ファウンドリーなども前期以上の投資が期待できます。加えて、パワーデバイスも力強い需要があり、洗浄装置を中心に各アプリケーション向けの拡販に注力していきます。地域別では、韓国や中国での販売が伸び、台湾も堅調さを維持する見通しです。

新製品・新事業領域の分野では、熱処理装置の大きな伸びが期待できます。新製品を投入したフラッシュランブアニール装置に加え、4年前に買収したLASSE(旧Exico)のレーザーアニール装置も今期から本格的な事業展開に入ります。微細化が進む中、アニールはデバイス特性を左右する重要なプロセスであり、さらに重要性が増すことにより、売上拡大が見込めると考えています。

開発関連では、imec、Leti、アルパニーなどの研究機関との共同開発を継続するとともに、台湾・清華大学との共同開発もスタートし、次世代半導体開発分野における当社のプレゼンスは高まっていると感じています。

また、この3月には、新たにイオン注入装置メーカーAxcelis社との日本市場での販売代理店契約も締結し、新たな製品分野での取り組みも加速しています。当社は、さまざまな分野でのアライアンスを通じて、お客さまの要求に迅速に対応していきます。

Q 今後の重点施策と、その機会とリスクについて教えてください。

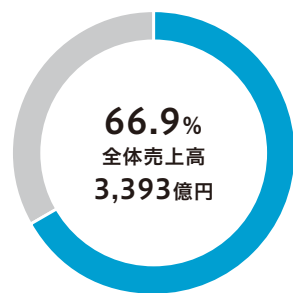
利益率向上の重要施策の一つとして、ポストセールスの強化に取り組んでいます。専門部署を設け、性能向上、安定稼働、生産性向上など、お客さまにとってメリットのある提案をより積極的に行うほか、性能や耐久性を伸ばした低コストのスペアパーツを開発することにより、売上と利益を伸ばしていきます。現状、売上の25%程度で、売上自体が伸びている中でもさらなる販売拡大を目指します。

また、組織強化と人材育成も継続的な重要施策です。中間マネジメント層に対してはざっくばらんに話す機会を設け、私自身の考え方を理解してもらうようにしています。

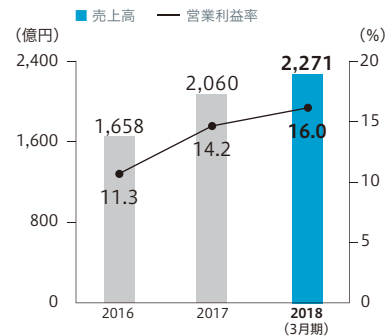
新入社員に対しては、財務知識も含めた基礎教育を数年単位で徹底的に行うなど、業務に必要な知識をしっかりと身に付けるような教育体制にしました。社員のスキル向上のため、海外の大学のインターンシッププログラムも積極的に取り入れています。

最後に、必要な経営判断が遅れることが内なるリスクだと認識しています。それだけに、スピード重視で、製品力の強化、製品ポートフォリオの拡充を継続的に取り組んでいます。

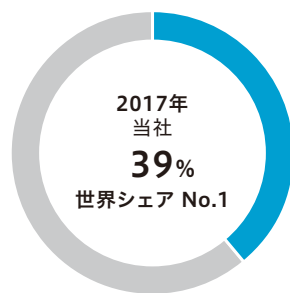
全社売上比率 2018年3月期



売上高・営業利益率推移



枚葉式洗浄装置のシェア*



※ 出典: Gartner, Market Share: Semiconductor Wafer Fab Equipment, Worldwide, 2017, 18 April 2018
Chart created by SCREEN based on Gartner research Revenue from Shipments of Single-Wafer Processors, worldwide 2017

(注) 本レポートにおいてガーターナーに帰属するすべての記述は、ガーターナーの顧客向けに発行された配信購読サービスの一部として発行されたデータ、リサーチ・オピニオン、または見解に関するSCREENによる解釈であり、ガーターナーによる本レポートのレビューは行われておりません。ガーターナーの発行物は、その発行時点における見解であり、本レポート発行時点のものではありません。ガーターナーの発行物で述べられた意見は、事実を表現したものではなく、事前の予告なしに変更されることがあります。

用語
解説

- ファウンドリー：ファブレスメーカーなどから半導体の設計データ/マスク/製造プロセス条件を入手して、半導体デバイスを受託生産する企業

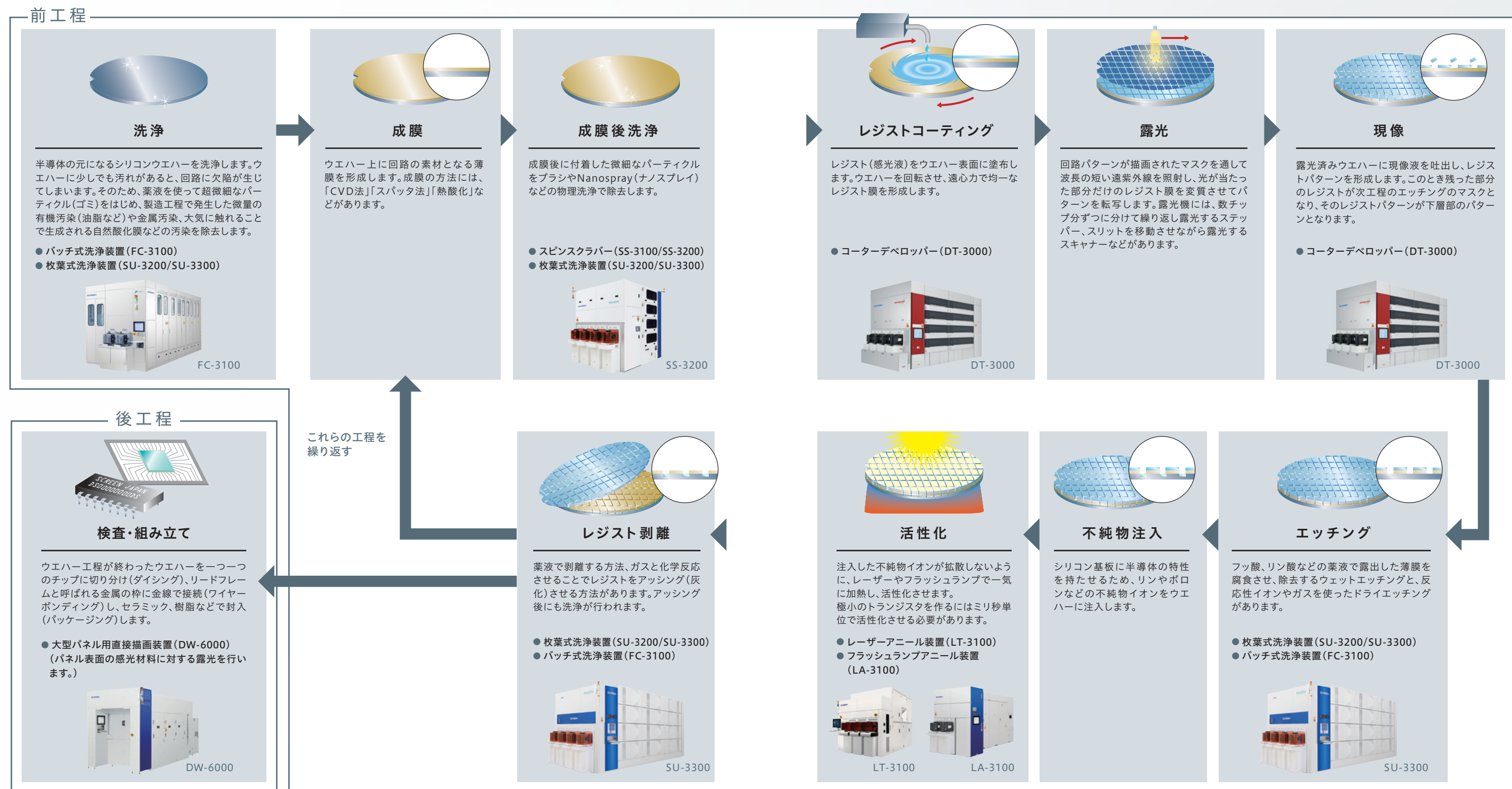
多様な半導体製造(工程)を支えるSCREENのラインアップ

あらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをするIoT社会を支える半導体は、ますます私たちの暮らしに欠かせないものとなっています。SEでは、半導体製造における高性能化・生産性向上に向けた競争力のあるラインアップを備え、さまざまなデバイス領域での市場シェアの維持・拡大を図っています。

半導体製造において、歩留まり改善に寄与する洗浄は、多くの工程間で行われ、全工程の約30%を占める重要なプロセスです。

当社の洗浄装置(枚葉式、バッチ式、スピンスクラバー)は特に、前工程の中のFEOL※で多く使われています。主力の洗浄装置以外にも、前工程では検査・計測装置や熱処理装置、後工程への取り組みも強化しています。後工程のアドバンスドパッケージと呼ばれる先端分野には、業界最高水準の2μm高解像度描画を実現した大型パネル用直接描画装置「DW-6000」を投入しています。

※ FEOL: Front End of Line(トランジスタ形成プロセス)





ディスプレイ製造装置および成膜装置事業 (FT)

株式会社SCREEN ファインテックソリューションズ

テレビやスマートフォンなど、さまざまなデジタル機器に使われているディスプレイ。当社は、その製造工程における各種装置およびサービスの提供をメイン事業としながら、新規事業の拡大にも注力しています。

- 売上高で大幅増収、前期に続き、営業利益率も10%台に着地。
- 彦根事業所と中国・常熟の新工場が稼働へ。製造の構造改革を目指す。
- 新規事業領域の売上・利益拡大を目指す。

代表取締役 社長執行役員

廣江 敏朗

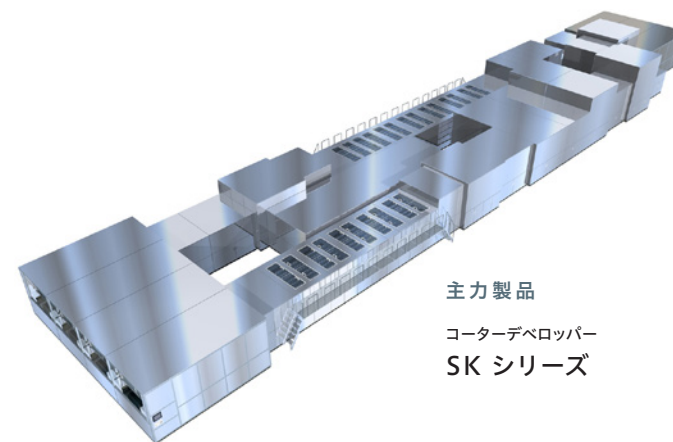
Q 2018年3月期の総括をお願いします。

ディスプレイ事業および新規事業ともに好調な1年だったと考えます。良好な市況を背景に、中国向けの大型パネル用製造装置や、韓国や中国向けの有機ELディスプレイ（以下、OLED）用製造装置の売上が増加したことから、売上高は452億円と、前期比で大幅増収になりました。営業利益については、2017年7月に設立したSCREEN ラミナテック（FUKから事業譲渡）ののれん代や戦略的受注案件などが収益を圧迫したものの、売上の増加に加え、数年来取り組んできた収益構造改革の成果などにより、期初予想を上回り、営業利益率10%台を維持できました。第8世代以上の大型液晶パネル用製造装置の売上増加や、新規事業領域（リチウムイオン電池向け装置など）において初めて黒字化したことが、収益向上につながりました。

Q 最新の市場動向と2019年3月期（今期）の計画をお聞かせください。

ディスプレイ事業では元々、「2019年に向け、液晶市場は縮小しつつも、OLED市場が拡大する（特に中小型）」との予測を持っていましたが、この見方は変わりつつあります。液晶では、大型テレビ向けの第10.5世代の投資が継続する一方で、OLEDメーカーは新規投資を抑え、生産プロセスでの歩留まり改善など、技術的課題の解決に取り組まれています。しかしながら、OLEDを中心にフレキシブルディスプレイへのお客さまの投資意欲は潜在的に強く、今後の需要拡大を予測しています。当社としては、投資の再開に向けて、お客さまの要望に応えるべく技術開発を強化していく考えです。

今期、ディスプレイ事業分野では、OLED用製造装置などのラインナップのさらなる拡充を図り、新規事業分野では2期



主力製品

コーターデベロッパ
SK シリーズ

連続の黒字を目指しています。そのほか、収益性の高いポストセールスについては、対売上高比率20%を目標に、重点課題として取り組んでいます。

Q 2018年10月竣工予定の彦根事業所の新工場と、中国・常熟の新工場の狙い、効果などについて教えてください。

最大の目的は製造における構造改革であり、両工場にはそれぞれ異なる機能を持たせます。彦根では、お客さまからの評価をベースに、要素技術の開発や装置設計に特化するとともに、付加価値の高いキーユニットの製造による生産技術力の蓄積を目指します。中国・常熟では、キーユニット以外の製造を行う体制を目指し、サプライチェーンを大きく変えていこうとしています。将来的には、中国のお客さまに納入する装置のライン組み立てを実現すべく取り組んでまいります。

FTで取り扱う装置は、大型化が進んでいます。主要納入先である中国と、日本国内の両方に生産拠点を有することにより、今後の情勢の変化に対しても、柔軟な対応が可能になり、お客さまにさらなる価値を提供することができると考えています。

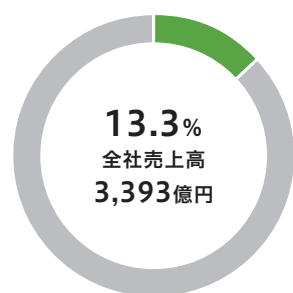
Q 中長期的な方向性や、機会とリスクについてはどうお考えですか。

ディスプレイ業界では、液晶からOLED・フレキシブルディスプレイに移行していくという、大きな潮流に変化はありません。フレキシブルディスプレイは特に車載向けへの期待が大きく、技術的な観点からも、実現するにはOLEDの技術が欠かせません。当社としては、こうしたフレキシブルディスプレイに対する市場ニーズを念頭に、装置ラインアップを拡充し、守備範囲を広げていくことが継続課題です。

加えて、長らく挑戦してきた新規事業領域においても、技術的な変革を求められる状況となっており、当社提案の技術的優位性をお客さまに認めていただけるタイミングにきていると実感しています。この機会を最大限に活用し、持続可能な事業ポートフォリオに変革することも中期的には重要な課題です。事業の多角化にはリスクも伴いますが、経営資源の投入先を複数の選択肢から選べるようになれば、事業成長のチャンスとなり得ます。

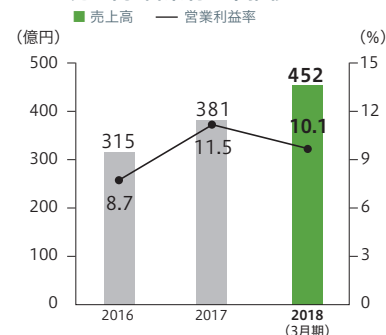
このような技術や、事業の変革の中で、新しい刺激を受けながら、従業員が力を発揮してイノベーションを起こせる環境を醸成していきたいと考えています。

全社売上比率 2018年3月期

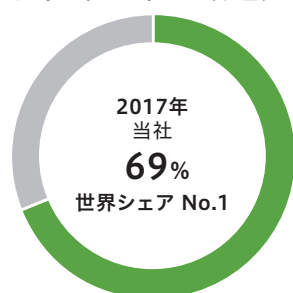


※ シェアは機種群総数に基づき算出。2017年、当社調べ（暦年）。

売上高・営業利益率推移



ディスプレイ用
コーターデベロッパのシェア※



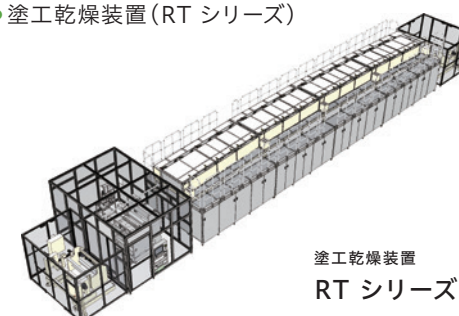
用語
解説

●有機ELディスプレイ：電圧を加えると自ら発光する有機発光材料を素材としたディスプレイ。薄型軽量で低消費電力、高速応答、高コントラストなどの特長がある

新規事業領域の装置ラインナップ

リチウムイオン電池製造装置

- 塗工乾燥装置 (RT シリーズ)



塗工乾燥装置
RT シリーズ

フレキシブルディスプレイ製造装置

- PIコーターライン (SK-P シリーズ)
- 貼り合わせ装置 (RL シリーズ、SL シリーズ)

ドライ成膜装置

- LIAプラズマCVD装置 (VC シリーズ)
- LIAスパッタ装置 (VS シリーズ)



グラフィックアーツ機器事業 (GA)

株式会社SCREEN グラフィックソリューションズ

さまざまなグラフィックアーツ機材やサービスを提供しています。

- PODの拡販と循環型ビジネス拡大により前期比、増収増益を達成した。
- 製品ごとの「事業統轄部制」を導入、異なるマーケットニーズに素早く対応。
- パッケージ印刷分野でフィールドを確保、売上を伸ばし、収益性改善へ。

代表取締役 社長執行役員

馬場 恒夫

Q 2018年3月期の総括をお願いします。

前期と比べて当期は、売上高534億円、営業利益30億円と増収増益になり、良い成果を出せました。ただし、営業利益率は5.7%と他事業と比べて低く、今後も改善余地があると認識しています。ビジネスの中身では「CTPは緩やかに減少、PODは増加傾向」という数年前からの市場予測どおり、CTPの売上は減少する一方で、海外各拠点を中心にPOD販売が増加しました。そのほか、安定的な収益が見込めるインク、保守契約などの循環型ビジネス(ポストセールス)の強化が、売上や利益の増加につながりました。

Q 今後の見通しと戦略をお聞かせください。

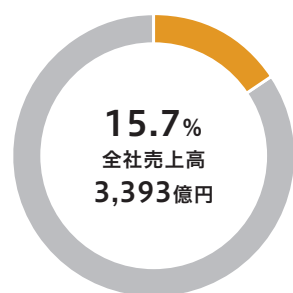
今の当社にとっては、売上増加が収益改善策として非常に重要です。そのため2019年3月期から、製品ごとに開発、営業

などを縦割りにした「事業統轄部制」を導入しています。CTPとPODの異なるマーケットニーズに素早く対応するための専門部隊です。この体制で各装置の売上を伸ばすとともに、循環型ビジネス(ポストセールス)の売上比率3割以上を確保したいと考えています。これらの取り組みにより、中期3カ年経営計画の3年目(2020年3月期)には営業利益率10%を目指します。

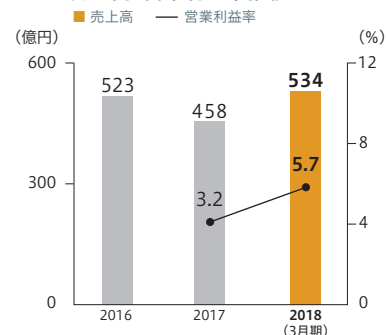
Q 機会とリスクについて教えてください。

攻めの販売体制整備により、ビジネスの機会は増えると考えています。また、成長分野のPODでは、特にパッケージ印刷の伸長が見込めることから、当社フィールドをいかに開拓できるかが今後の課題です。他方、注力分野のインクでは、欧州、米国、日本で受賞するなど評価をいただいているSCインク(コート紙対応インク)については、より一層の差別化が可能だと感じています。

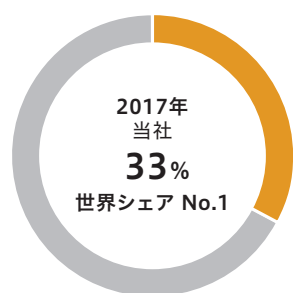
全社売上比率※1 2018年3月期



売上高・営業利益率推移※1



CTP装置のシェア※2



※1 2016年3月期まではサブセグメントのため、営業利益率の開示なし。
※2 シェアは機種群総数に基づき算出。2017年、当社調べ(暦年)。

用語
解説

- CTP：Computer to Plateの略。オフセット印刷用の製版装置。印刷するデータをコンピューターから印刷用プレートに直接出力し、印刷版を作成する方法
- POD：Print on Demandの略。デジタル印刷機を使って必要な時に必要な部数だけ印刷すること

プリント基板関連機器事業 (PE)

株式会社SCREEN PE ソリューションズ

プリント基板を製造するための直接描画装置や検査装置、サービスなどを提供しています。2017年4月、事業会社として独立しました。

- スマートフォンのメジャーサプライヤーへの納入効果で、売上高、初の100億円突破を実現。
- 直接描画装置や検査装置のラインナップを拡充し、売上拡大と利益率向上を目指す。
- 新たな装置群の開発を進め、差別化を強みに。

代表取締役 社長執行役員

山本 均



Q 2018年3月期の総括をお願いします。

独立会社になってから初めての当期は、念願の売上高100億円を超える121億円となるなど、良い結果を残せたと感じています。主力の直接描画装置の販売が好調で、特に韓国や台湾などのスマートフォンのメジャーサプライヤーへの納入が実現し、市場でのプレゼンス向上も果たせたと考えています。営業利益率は10%には届かなかったものの、期初予想を上回る営業利益10億円を達成しました。

Q 今後の見通しと戦略をお聞かせください。

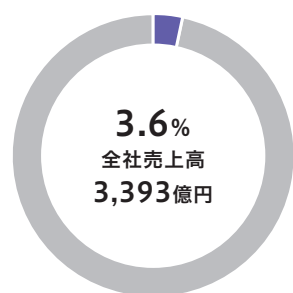
直接描画装置群には、次世代回路パターン形成(MSAP法)対応の新機種「LANZAN」を市場投入しました(6月)。また、検査装置群も、AI機能を付加した新機種「MIYABI」や、韓国

子会社(TRIVIS)との共同開発による検査装置など、製品ラインナップ拡充を図り、検査装置の対売上高比率を20%程度に上げたいと考えています。2019年3月期は、開発費の増加などで収益率の改善は難しいものの、収益性の高いサービスやパーツの対売上高比率を30%に高めるなど、2020年3月期に向けて営業利益率10%台を目指していきます。

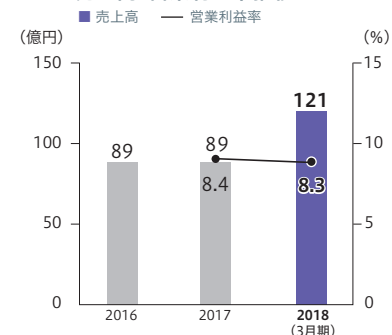
Q 機会とリスクについて教えてください。

当面、IoTや車載向け、次世代通信(5G)を意識した基地局サーバー向けの大型基板需要増などにより、電子業界の拡大は続くと考えています。その中で、プリント基板の製造方法、材料や露光方法の技術的な変化についていなければ、ビジネス的には大きなリスクです。それだけに、お客さまの要望をしっかり吸い上げることが、ますます重要になると考えています。

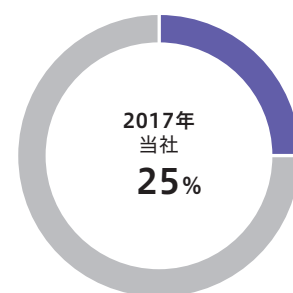
全社売上比率 2018年3月期



売上高・営業利益率推移※1



直接描画装置のシェア※2



※1 2016年3月期まではサブセグメントのため、営業利益率の開示なし。
※2 出典：産業タイムズ社「電子デバイス産業新聞」2018年5月31日付6面(会計年度：2017年4月～2018年3月末)。

用語
解説

- MSAP法：Modified Semi Additive Process。メイン基板の小型化と微細化により、次世代で主流になると見られるパターン形成工法
- IoT：Internet of Thingsの略。さまざまな「モノ」がインターネットを通じてクラウドやサーバーに接続され、情報交換することにより相互に制御するしくみのこと



SCREENセミコンダクターソリューションズ
ビジネス本部 TS製品統轄部
製品技術部 コア技術五課
沖田 展彬

SCREENホールディングス
取締役 総務・人事戦略担当
東京地区担当
安藤 公人

SEBACS
安全・品質管理部
担当係長
菊地 徳倫

<受賞製品>



排気レス・スピンスクラパー
「SS-3100」



耐薬エプロン
「セバプロン」

持続可能な開発型企業を目指して ～「Green Value Award」の取り組みから～

SCREENグループでは、2012年からEHSの社内表彰制度として「Green Value Award」(以下、GVA)を設け、EHS活動に貢献した組織を表彰しています。今回は、2018年3月期「EHS管理統括者賞」を受賞した2つの取り組みを通して、お客さまとの共通価値を創造し、どのようにすれば社会全体の課題解決ができる企業になれるのかを議論しました。

・半導体洗浄装置「排気レス・スピンスクラパー『SS-3100』」 www.screen.co.jp/spe/products/ss-3100/

・耐薬エプロン「セバプロン」 www.sebacs.co.jp/products/sebapron

GVA 評価基準 事業活動や製品・サービスに対して、環境(E)・健康(H)・安全(S)の側面から、先進性、独自性、応用性、困難度／努力度／継続性、経済効果、ブランド・ユーザーからの評価の6つの評価軸で審査。

業界全体に貢献する取り組み

安藤 GVAは、EHS活動の推進と周知浸透を目的に2012年から始まり、エントリーされている取り組みのレベルも年々上がってきていると感じています。今回、EHS管理統括者賞を受賞された2つのテーマは業界全体に貢献できた点を高く評価しています。

どのようなきっかけから、今回の課題に行き着き、解決策を具現化したのですか。

沖田 「排気レス・スピンスクラパーの開発」は、お客さまから「排気を削減できないか」というお話をいただいたことがきっかけです。排気を削減するとなると、今まで排気が果たしていた役割をどのように補うかという問題が出てきます。そこで装置内で排気を浄化して循環させる、すなわち、排気を再利用できないか、と

いう発想が生まれました。実際に試してみるとうまくいくことが分かり、肉付けをしていき、今回の開発に至りました。

菊地 受賞した「安全ツールの展開」のきっかけは、10年ほど前、現場の作業でお客さまから借用した防護エプロンを着けた作業中に薬液が体に付着し、作業安全に懸念を生じた事象があったことです。社内で「自分たちの身を守る自分たちのツールが必要」という声が上がリ、防護エプロンを探し始めました。ところが市販品は体が全て隠れるもので、重くて、汗をかきやすく、作業がしづらいものしかありません。そこで、自分たちの身を守るものは自分たちで作ろうと方針転換をしました。



安藤 自分たちにとって使いやすいよう工夫をするのに、どのようなアプローチで開発を進めたのですか？

菊地 SEBACSの安全部が開発部と共同で進めました。日頃の安全衛生委員会活動やヒヤリハット改善提案などからヒントをもらい、試行錯誤しながら軽量化や作業性をアップし、長時間作業

EHS活動の取り組みで得たもの

安藤 排気レス・スピンスクラパーも製品化につながると同時に、環境への配慮が必要な今後のビジネスに結びつく開発となりました。この取り組みで得たものはありますか。

沖田 入社3年目にこの案件に関わりましたが、主幹として開発するのは初めてで、排気レスを本当に実現できるのか懸念しました。学ぶことは多かったですが、中でも排気は捨てるものという「固定概念をなくすことの重要性」を実感しました。ほかに、発想の転換で開発できないかと考えられるようになりました。

安藤 排気レス・スピンスクラパーは優れた技術開発を表彰する「フロンティアゲート」(1986年より実施している社内の技術発

社会的課題を解決する共通価値の創造

安藤 SCREENグループで取り組んでいるSDGsの観点で見ると、排気レス・スピンスクラパーはSDGsの「資源利用効率の向上とクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる」ことにダイレクトにつながります。セバプロンの取り組みは、「全ての労働者の権利を保護し、安全、安心な労働環境を促進する」という目標にマッチします。環境・社会的課題に対し

て貢献できる製品を、事業を通じて提供できていると喜ばしく感じています。

沖田 現状はまだ装置単体での導入ですが、お客さまが新工場を建てられる際に全てを排気レス装置に替えれば、工場全体の排気設備、空調コスト、CO₂削減に大きくつながることを期待しています。また、お客さまからベストサプライヤー賞をいただくなど、高い評価

時も負荷が少ない耐薬エプロン「セバプロン」が生まれました。

安藤 ヒヤリハット改善提案からの製品化だったのですね。今、セバプロンはいろいろなお客さまに評価される商品に育ち、安全面で業界全体に貢献しています。

表会)でも受賞しています。着想も良く、技術的にも優れた開発だったということですね。

SEBACSは、熊本大地震でのBCP活動で2017年3月期のGVAも受賞しました。2年連続の受賞となる今回は、安全ツールの開発というまた違った側面での評価となりましたが、受賞により得たものはありますか。

菊地 私は安全品質管理部で作業者とお客さまのEHSに関わる業務を担当していますが、今年はどのような特徴あるEHS活動を展開しようか、どのような安全グッズを作ろうかなど、会社全体で、EHS活動への励みやモチベーションになっています。

を得ていると感じています。

菊地 セバプロンは開発してから10年、継続して活動を続けているツールです。初期に開発したものから、お客さまの意見やヒヤリハット改善提案、従業員の意見を取り入れ、通気性をアップするなど改良を続けてきました。現在もお客さまから「こんな製品が欲しい」とのご要望があり、まだまだ進化させられると思っています。

安藤 従来のビジネスはお客さまの品質向上やコスト削減に集中していれば良かったかもしれませんが、これからは社会全体の中で、どのような課題を解決するかという視点が大事です。社会全体には、私たちとお客さまとの共通の価値があります。お客さまと一緒に価値を創っていくことが、共通価値の創造です。そこに注力することがSDGsやCSR活動につながります。今後も、表彰制度をはじめとしたさまざまな活動を通じて、より持続可能な開発型企業を目指していきたいと思います。

GVAでは、当初、省エネなどの環境負荷低減活動でのエントリーがほとんどでしたが、「水銀ランプを使用しない直接描画装置『Ledia5』の開発」など、ここ数年、環境や安全に配慮した製品やサービスでのエントリーも増加しています。今回表彰された2つのテーマにつきましても、製品を通してお客さまが抱える社会問題に一つの答えを提示できている点を高く評価しました。

当社は開発型企業としてモノづくりを進める中で、お客さまや地域社会、従業員などのステークホルダーが抱えるさまざまな環境・社会的課題の解決に取り組んできました。今後もさらにこの取り組みを深めてまいります。

代表取締役
専務取締役 CSR経営担当
南島 新



ESGに重点をおいたCSR経営の推進

当社グループは、企業理念である「未来共有」「人間形成」「技術追求」のもと、国際的な枠組みや、業界標準の行動原則・ルールを尊重しつつ、「CSR憲章・行動規範」の実践を通じて、グループ全体におけるガバナンスの改善や確実な運用に取り組んでいます。事業活動においては、経済的側面に加えて環境的側面、社会的側面にも配慮し、国連で採択され世界で合意されたSDGs（持続可能な開発目標）に対応することで、社会の持続可能な発展に貢献したいと考えています。

CSR憲章

当社グループは、企業理念に基づく行動原則、グループの全役員・従業員が心掛けるべき行動規範を定めた「CSR憲章・行動規範」を制定しています。コンプライアンス、人権の尊重、製造責任やサプライチェーンなどにおける行動指針として実践し、企業の社会的責任を果たし、社会の期待に応えていきます。当社グループは、従業員を対象に「CSR憲章・行動規範」の教育を継続的に実施しています。この教育を通じて、国籍や人種、信条、性別、LGBT（代表的な性的マイノリティ）などの多様性の尊重や重要性についての周知教育にも努めています。

CSR憲章
www.screen.co.jp/csr/csr_charter.html

● SCREENグループCSR憲章

1. 社会に有益な製品・サービスの提供
2. 人権の尊重と働きやすい職場環境
3. 人と地球に優しい環境形成
4. 健全で効果的な企業統治
5. 法令・社会規範の順守
6. 情報・知的財産の適切な管理と活用
7. 企業情報の適切な開示
8. 良き企業市民としての社会貢献
9. 反社会的勢力の排除

CSR中期計画

当社グループでは、創業から長年培ってきた技術や社会との関わり、社会からの期待とこれから取り組むべき社会的課題を踏まえ、2014年に「SCREENグループ経営大綱」を制定しました。その中では、われわれのあるべき姿とその実現に向けたブランドデザインを示し、定期的に内容の検証と再検討を行っています。これをもとに策定された中期3カ年経営計画「Challenge 2019」の主な取り組み方針の一つ「ESGに重点をおいたCSR経営の推進」をもとに、「CSR中期計画」を策定、この計画に基づき活動を推進しています。

● CSR中期計画 達成スキーム



*EHS中期計画 GV21・フェーズIV
「環境経営(E)」「健康経営(H)」「防災安全(S)」に対する中期目標と計画を策定(P.27参照)

国連グローバル・コンパクトに参加

当社は、国際連合が提唱する人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則からなる「国連グローバル・コンパクト」に署名、2016年10月に国連本部に記名登録されました。当社グループでは、かねてよりCSR経営の推進に努めていますが、グローバル企業として成長し続けるために国連グローバル・コンパクトをはじめとした世界標準を尊重し、社会の持続可能な発展に向けて取り組んでいます。



CSRにおける重点課題の特定

当社グループでは、「CSR中期計画」のもと、SDGsなどをはじめとする社会からの期待とこれから取り組むべき環境・社会的課題の中から、重点課題（マテリアリティ）を特定しました。特定にあたっては、ステークホルダーとの対話を重要視し、「(E)環境」「(S)社会」「(G)ガバナンス」の3分野に対して、

当社が影響を与える社会的課題や当社が影響を受ける社会的課題を抽出し対応していくこととしました。特に「(E)環境」の分野では、2026年3月期までに2014年3月期比で、CO₂総排出量20%削減を目指し、取り組んでいます。

● CSR中期計画で特定した重点課題と2018年3月期の状況

重点課題	SDGs	2020年3月期の姿	2018年3月期	
			KPI（評価指標）	実績
E（環境） 「環境価値」を創造し、低炭素・循環型社会へ貢献				
環境負荷低減に貢献する製品・サービスの提供	12 つくる責任 つかう責任	環境配慮型製品・サービスでCO ₂ 削減するなど、事業を通じて貢献している	製品によるCO ₂ 排出抑制の貢献 2020年3月期目標：2014年3月期売上原単位 6%以上削減（GV21・フェーズIV）	売上原単位 16%削減 ※売上原単位：売上1億円当たりの製品のCO ₂ 排出量
環境保全のための積極的な取り組み	13 気候変動に具体的な対策を	事業活動において環境負荷を低減するとともに、森林保全や生物多様性など積極的な保全活動を展開できている	1.CO ₂ 排出量の改善 2018年3月期目標：2014年3月期出荷重量原単位 4%以上削減（GV21・フェーズIV） 2.生物多様性の保全の推進（数値目標は設定しない。実施計画を策定し実施）	1.出荷重量原単位 27%削減 ※出荷重量原単位：出荷重量1トン当たりの事業活動のCO ₂ 排出量 2.「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト」認定 本社事業所に希少植物の花壇を造園 「森林の利用保全に関する協定」を締結 京都府亀岡市の「SCREENの森」で環境保全活動を開始
S（社会） ディセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）の実現と、社会的価値の創造				
健康の確保と、仕事の質的向上を図る働き方改革	8 働きがいも経済成長も	1.従業員一人ひとりの健康を確保し、生き生きとした活動ができている 2.生産性と効率性を向上させ、ワークライフバランスを実現できている	1.健康経営度評価上位 20%以内を維持 2.「働き方改革推進プロジェクト」にて目標を定める	1.健康経営度評価結果では、20～40%のランクに留まる 健康経営優良法人（ホワイト500）認定 2.働き方改革推進プロジェクトを発足、総実労働時間の目標時間を設定、人事制度面の改善を実施 ＜人事制度の追加整備＞ ファミリーサポート有休、子育てサポート休暇、配偶者育児休暇、勤務間インターバル（9時間以上）
多様な人材の育成	8 働きがいも経済成長も	1.従業員が自らのキャリア形成に主体的・積極的に取り組む 2.次世代経営者を含め、後継者育成の考え方、および育成プランができている	人材育成プランの実施	SCREEN BUSINESS SCHOOLの有効活用 目標人数に対する受講率＝98%
CSRサプライチェーンの推進	12 つくる責任 つかう責任	サプライチェーンにおけるCSR行動規範が、確実に実践されている	サプライチェーンに対するセルフアセスメントの実施と、特定した問題点の改善	2018年1月、対象サプライヤー75社に対し、セルフアセスメントを実施し、回収率は93.3%、得点率は76.2%
共生、思いやり、次世代育成を柱とした社会貢献活動	4 質の高い教育をみんなに *1	1.5つの重点分野*2で継続的に活動を行い、当社の特徴が社内外に定着し始めている 2.多くの従業員が参画できる活動が展開できている	1.社員が継続して参加できる新規社会貢献活動の創設 2.イベントごとに参加者の満足度をチェックし満足度 70%以上の達成・維持	1.モデルフォレスト活動を企画立案し、2018年3月より社会貢献活動を開始 2.「モデルフォレスト活動（3月）」の参加社員アンケートでは、満足度 98% 「京都モノづくりの殿堂・工房学習」の参加児童アンケートでは、「楽しく学習できた」96.1%（回答数：12校280名）
G（ガバナンス） 守りと攻めのガバナンス体制の推進とESG情報の戦略的開示				
攻めのガバナンスを支える内部統制・リスクマネジメント体制の構築	8 働きがいも経済成長も	1.経営の健全性と透明性を担保する内部統制が適切に運用できている 2.中長期の経営目標達成のための体系的なリスク管理ができている	1.関連法規が求める内部統制監査適合を維持 2.リスクマネジメントシートのグループ内 100%運用とリスク低減効果	1.監査計画どおり、実施対応し、監査適合を維持 2.リスクマネジメントシートの運用をグループ内で 100% 運用実施、事業に影響を与える大きなリスクは発生していない
	16 平和と公正をすべての人に	社内通報制度が海外を含むグループ全体で有効に運用されている	1.対応案件完了率 100% 2.通報制度運用状況調査と改善	1.100% 対応完了 2.半期ごとのハラスメント相談窓口担当者のチェック、新規窓口担当者への教育を実施
ESG情報の積極的な開示と社内外での共有	17 パートナーシップで目標を達成しよう	CSRに関して国際基準を正しく理解し、実践できていることを前提に、非財務情報の効果的な開示と積極的なステークホルダーエンゲージメント対応ができている	1.統合報告書の発行（冊子版、ウェブ版） 2.RBA（旧EICC）準拠を維持 3.e-ラーニング、CSRトーク（四半期ごとにCSRに関する内容を話し合う）など社員教育を各部門で継続的に実施 CSRトークの実施率 70% 以上	1.ESGの重点課題を特定し、「経営レポート2017」にて開示、ステークホルダーである株主・投資家、および社員との積極的なダイアログを実施 2.RBA Lowリスク判定を継続 3.e-ラーニング修了率：86.5% CSRトーク実施率：81.8%

グループEHSマネジメントで管理（GV21・フェーズIV：P.27参照）

人材育成マネジメントおよび働き方改革ワーキンググループなどで管理

*1 社会貢献活動の内容により、関係するSDGsの目標も変わる

*2 「サイエンス・教育の支援」「社会福祉」「スポーツ・文化の支援・振興」「環境保全」「地域貢献」の5分野を指す

「守り」と「攻め」のガバナンスを推進

当社グループは、企業経営の透明性、健全性、効率性を追求し、全てのステークホルダーの総合的な利益実現のため、コーポレート・ガバナンスの充実に積極的に取り組んできました。さらなる経営基盤の強化に向けて、中期3カ年経営計画「Challenge 2019」においても、「守りと攻めのガバナンス体制」を推進します。

経営・執行体制

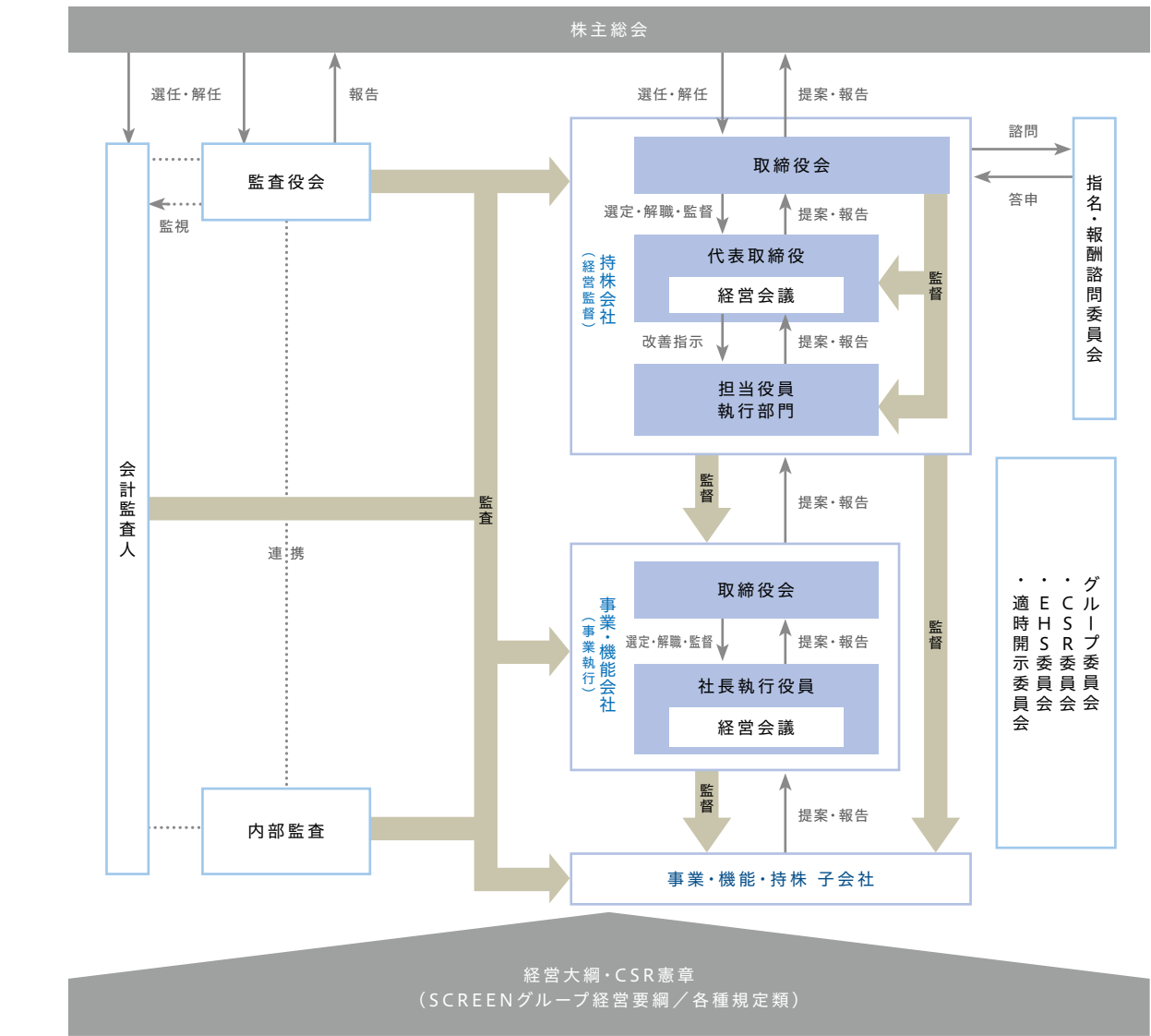
当社は、監査役会設置会社の形態のもと、取締役会がその機能を最も効率的・効果的に発揮し、経営の監督がグループ全体に行き届くようバランスを考慮しています。現在、取締役会は9名の取締役、監査役会は4名の監査役で構成しています。

取締役会は、経営上の最高意思決定機関として、グループ経営の基本方針や基本戦略、業務執行に関わる重要事項の決定・承認および業務執行の監督を行い、原則月1回の定例開催のほか、必要に応じて臨時の取締役会を開催しています。取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に

対応できる経営体制を構築するために、取締役の任期は1年とし、毎年株主総会にて株主の信託を得ています。

当社は、3名の社外取締役を選任することにより、経営監視機能の強化、取締役会の透明性や、健全性の向上を図り、執行役員制の採用により、経営の効率性・迅速性の向上を図っています。経営執行に関する審議機関としては、常勤取締役、執行役員で構成、必要に応じて事業会社・機能会社計8社の社長が参加する経営会議を原則として月2回開催し、取締役会および代表取締役の意思決定をサポートしています。

● コーポレート・ガバナンス体制図



事業会社・機能会社の経営・執行体制

当社グループでは、2016年4月から事業会社、機能会社においても執行役員制を導入しました。各事業会社、機能会社にも明確な責任と権限を与え、機動的かつ大胆な経営判断を

可能とする意思決定システムを構築しています。そのほか、各社に経営執行に関する審議を行う経営会議を設置し、取締役会および代表取締役の意思決定をサポートしています。

監査体制

監査役会は、原則月2回の定例開催のほか、必要に応じて臨時開催しています。

監査役は、取締役会や経営会議などの重要な会議に出席するほか、取締役や執行役員などへの定期的なヒアリング、重

要な決裁書類などの閲覧、当社および当社グループの海外拠点を含む主要な事業所の実地監査を行っており、これらを通じて、会社経営が会社の存続と持続的成長を意図して健全に行われるよう、取締役の職務の執行を監査しています。

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社グループは、2015年6月の「コーポレートガバナンス・コード」適用開始に伴い、従来の報酬諮問委員会を「指名・報酬諮問委員会」に変更して取締役・監査役候補者の選任についても諮問の対象とし、持株会社と事業・機能会社の役割分担、社外役員を含めた取締役・監査役の選任基準の明文化などの対応を行いました。その後も、取締役・監査役の選任理由開示の充実および独立社外取締役への情報提供の充実など、継続的にコーポレートガバナンス・コードへの対応に取り組んでいます。引き続き、透明性、健全性や効率性を追求し、全てのステークホルダーの総合的な利益を目指していきます。

社外取締役・社外監査役の状況

社外取締役・社外監査役については、多面的な視点から経営の客観性を担保する考えのもと、経験や専門性を勘案して選任しています。また、社外取締役・社外監査役につきましては、東京証券取引所の定める独立性基準および当社独自に定める「社外役員の独立性に関する基準」に照らし合わせ、独立性の確保を行っており、社外役員5名全員を独立役員として東京証券取引所に届出しています。

取締役会の議案については、これら社外役員も含めメンバー全員に、事前に議案内容の情報を提供し取締役会での議論がより有効なものになるよう努めています。

● コーポレート・ガバナンスに関する報告書(2018年7月6日更新)
www.screen.co.jp/profile/20180706_CGR_J.pdf

● 社外役員の独立性に関する基準
www.screen.co.jp/profile/20170509_Ind_Crit_J.pdf

● 社外取締役・社外監査役の状況(2018年3月期)

名前	兼職先と当社との関係	活動の状況	出席状況
社外取締役			
立石 義雄 (オムロン株式会社 名誉会長) 2006年6月就任～2018年6月退任	購入等の取引関係はありますが、その取引額は僅少です。	長年にわたる経営者としての高い見識と財界活動における幅広い経験に基づき、多様な視点から意見を述べておりました。	取締役会 14/14回
村山 昇作 (株式会社iPSポータル 代表取締役社長) 2013年6月就任	販売促進に関連する業務委託等の取引関係はありますが、その取引額は僅少です。	日本銀行をはじめ企業経営等さまざまな分野における豊富な経験に基づき、多様な視点から意見を述べておられます。	取締役会 14/14回
齋藤 茂 (株式会社トーセ 代表取締役会長兼CEO) 2013年6月就任	特別の関係はありません。	企業経営等における豊富な経験に基づき、多様な視点から意見を述べておられます。	取締役会 14/14回
社外監査役			
西川 健三郎 (しがぎんリース・キャピタル株式会社 代表取締役社長) 2014年6月就任	特別の関係はありません。	企業経営等における豊富な経験に基づき、中立的かつ客観的な視点から意見を述べておられます。	取締役会 14/14回 監査役会 25/25回
西 良夫 (株式会社 京都総合経済研究所 代表取締役会長) 2016年6月就任	特別の関係はありません。	企業経営等における豊富な経験に基づき、中立的かつ客観的な視点から意見を述べておられます。	取締役会 14/14回 監査役会 25/25回

※ 社内取締役の取締役会への出席率、ならびに、社内監査役の取締役会・監査役会への出席率はともに100%です。

役員報酬

取締役および執行役員の報酬は、「基本報酬」、年度業績計画の達成度に応じた「業績連動型報酬」と年度業績計画および中期経営計画の達成度に応じた「業績連動型株式報酬」の3つで構成※されています。

「業績連動型株式報酬」の導入により、これまで以上に、当社の株式価値と取締役および執行役員の報酬との連動性を明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意

識を高める報酬制度としています。

役員報酬については、代表取締役と社外取締役で構成する指名・報酬諮問委員会に諮問を行い、審議を受けた上で決定しています。

なお、監査役の報酬は基本報酬のみであり、監査役会にて協議し決定しています。

※ 社外取締役は「基本報酬」と「業績連動型報酬」のみ。

● 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（2018年3月期）

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	業績連動型報酬	業績連動型株式報酬	
取締役(社外取締役を除く)※	372	219	86	66	7
監査役(社外監査役を除く)	42	42	—	—	2
社外役員	41	32	9	—	5

※ 取締役の人員および報酬等の額につきましては、2017年6月27日付にて退任いたしました取締役1名を含めております。

取締役会の実効性に関する評価

当社取締役会は、2018年3月期における当社取締役会の実効性について分析・評価※を行いました。その結果、取締役会の構成には十分な実効性が認められるほか、社外取締役・社外監

査役には経営執行側からの最新状況の説明提供の充実が図られ、意見交換の機会も確保されている、という結論を得ました。

※ 分析・評価は、取締役会の機能および実効性を高め、企業価値の向上を実現することを目的としたもの。取締役・監査役に質問票を配布し、取締役会の構成や運営、社外役員への情報提供などにつき評価や意見を求めました。

 当社取締役会の実効性に関する評価結果の概要について(2018年5月8日)
www.screen.co.jp/ir/news/pdf/20180508_BME_J.pdf

新任社外取締役メッセージ



取締役(社外)
株式会社 ジーエス・ユアサ
コーポレーション 相談役

依田 誠

変化に伴う「見えないリスク」対策で、 企業価値向上に貢献します

このたび(2018年6月26日付)、社外取締役に就任いたしました。当社の事業内容や、製品、市場は、これまで私が経営してきた会社のそれとは大きく異なりますが、持続的な成長のために企業に求められる要件の一つが「環境の変化に遅れることなく、自身が変化し続けること」であることに違いはありません。一方、「変わること」には常に「リスク」が伴います。ガバナンスの観点からも、経営に欠かせない視点の一つは、この「変わること＝チャンス」と「リスク」の見極めであると思います。特に、ヘッジしやすい「見えるリスク」よりも、隠れている「見えないリスク」を抑え、その対策を講じておくことが肝要です。この点におきまして、これまでの私の経験や知見を生かして、当社の業績と企業価値のさらなる向上に貢献したいと考えています。

役員一覧(2018年7月1日現在)

取締役



代表取締役
取締役社長
最高経営責任者
(CEO)
垣内 永次



代表取締役
専務取締役
CSR経営担当
南島 新



常務取締役
経営戦略担当
沖 勝登志



常務取締役
最高技術責任者
(CTO)
灘原 壮一



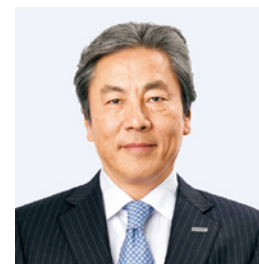
常務取締役
最高財務責任者
(CFO)
近藤 洋一



取締役
総務・人事戦略担当
東京地区担当
安藤 公人



取締役(社外)
株式会社IPSポータル
代表取締役社長
村山 昇作



取締役(社外)
株式会社トーセ
代表取締役会長 兼
CEO
齋藤 茂



取締役(社外)
株式会社 ジーエス・ユアサ
コーポレーション
相談役
依田 誠

監査役



常任監査役
宮脇 達夫



監査役
梅田 昭夫



監査役(社外)
しがぎんリース・
キャピタル株式会社
代表取締役社長
西川 健三郎



監査役(社外)
株式会社 京都総合
経済研究所
代表取締役会長
西 良夫

※補欠監査役(社外)
京都みらい法律事務所
所長弁護士
吉川 哲朗

良識ある企業活動

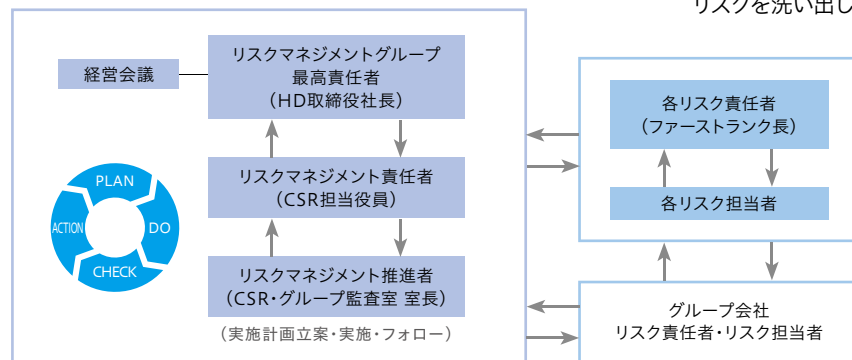
SCREENグループは、社会規範を順守し、持続可能な社会の発展のために、良識ある企業活動を展開します。

コンプライアンス・リスクマネジメント

コンプライアンス

当社グループでは、「CSR憲章・行動規範」のもと、行動規範を示し、全グループの取締役、執行役員および従業員への周知を徹底して、公正で透明性の高い企業経営を推進しています。また、当社代表取締役社長を委員長とし、事業・機能会社のCSR担当役員、CSR担当部門長を委員とするCSR委員会を四半期に1回開催し、各社のコンプライアンスへの取り組み状況の確認や情報共有を進めています。海外グループ会社でのコンプライアンスについては、内部監査などを通じて状況を把握し、課題抽出から改善に取り組んでいます。

● リスクマネジメント体制図



リスクマネジメント

SCREENグループリスクマネジメント要綱、リスクマネジメント運用規定により、当社グループ全体が共有し実施すべき基本方針を定め、運用しています。重要リスクは毎年見直し、対策を立案・実施しており、また、経営に影響を及ぼす可能性があるリスクを軽減するため、当社代表取締役社長をリスクマネジメントグループ最高責任者とし、各グループ会社の社長をリスク責任者、CSR担当役員をリスクマネジメント責任者と定め、リスクマネジメントに取り組む体制を確立しています。各部門・各グループ会社では、組織統治、人権、労働慣行、環境（気候変動を含む）、公正な事業慣行、消費者問題、コミュニティの参加といったカテゴリーごとのリスクを洗い出し、評価、対応策の検討を行い、実施しています。

IR活動 ～株主・投資家の皆さまとの建設的な対話～

IR活動では、株主・投資家の皆さまに、当社グループの経営・事業や財務状況などを、適時かつ正確に分かりやすくお伝えし、より深く理解していただけるように努めています。また、株主・投資家の皆さまから頂戴するご意見などを経営にフィードバックし、企業価値の最大化に寄与することを目指しています。決算後のIR活動やカンファレンスにおいては、CEOをはじめ経営戦略担当役員、CFOなど経営陣が直接面談、対話を行っています。

また、IRの発行物としては、本誌、アニュアルレポート（経営レポート）やファクトブック（インベスターズガイド）、株主通信などのほか、ウェブサイトには、決算説明会資料などのIR情報、製品リリース情報などを掲載しています。加えて、2018年5月からは、公正開示の観点から、決算説明会資料の情報拡充、説明

会やその後のIR活動での主なQ&Aの開示を迅速化しました。

株主総会は、多くの株主さまにご参加いただくことを目的に、集中日を避けて開催し、招集通知は早期発送を行っています。個人や法人などの株主さま向けにはインターネット（PC・スマートフォン）を利用して、機関投資家の皆さまには議決権電子行使プラットフォームから議決権を行使できるしくみも採用しています。

また、海外の投資家の皆さまには、招集通知の英文要約を「TDnet(Timely Disclosure network)」にて提供するほか、当社のウェブサイトにも掲載しています。株主総会招集通知や議決権行使結果をウェブサイトに掲載することで、株主総会の透明性の確保に努めています。

対話型IR活動実績(2018年3月期)

- 決算説明会：4回
- 機関投資家、アナリストからの取材対応：約400回
- 海外IR活動：3回（地域：北米、欧州、アジア）

- 機関投資家向け・国内開催カンファレンス：7回
- 機関投資家向け工場見学：1回
- 個人投資家向け会社説明会：15回
- 個人投資家向け工場見学：1回

サプライチェーンマネジメント

RBA(旧EICC)行動規範への対応

当社グループでは、SEを中心に、RBA(Responsible Business Alliance:責任ある企業連盟)行動規範[※]への対応を推進しており、低リスク判定を維持・継続しております。

[※] EICC(Electronic Industry Code of Conduct:電子業界行動規範)は2017年10月、RBA行動規範に改称、電子機器業界から全業種に対象を拡大

SCREENサプライヤー行動規範の順守推進

当社グループでは、EICC(2013年当時)に準拠した「SCREENサプライヤー行動規範」を策定、サプライチェーンのCSR行動規範としてウェブサイト上に開示し、購入先さまに対応をお願いしています。

その対応状況を把握するため、2017年3月期はSE購入先さま60社を対象、2018年3月期は主要購入先さまのうち70社(前年度調査対象としなかった購入先さまなど)に対して、過去の調査

でリスクが見られた人権・労働関連を中心に調査を実施、兩年ともハラスメントの認識が低い傾向が出ました。2017年3月期調査結果への対応として、協力企業連絡会にてハラスメントに関する注意喚起および教育指導と社内教育資料の紹介などを行い、現在は2018年3月期調査結果への対応を進めています。

また、2018年3月期調査結果をもとに外国人労働者や児童・若年労働者リスクを含めた分析を行いました。奴隷・強制労働および児童労働に関するリスクはありませんでした。

サプライヤー行動規範
www.screen.co.jp/csr/society/supplier_code.html

紛争鉱物への対応

「SCREENサプライヤー行動規範」の中で紛争鉱物に対する方針を明記しており、2014年以降のサプライヤー調査の中で各購入先さまの紛争鉱物の使用状況の把握に努めています。

品質マネジメント

当社グループでは、認証取得済みの17社においてISO9001規格2015年版への移行を完了し、お客さま満足度向上に継続して努めています。併せて、長年培ってきた独自技術を生か

した有益な製品やサービスを社会に提供することで、2018年3月期もさまざまなお客さまから、私たちの製品に高い評価をいただいています。

社会貢献活動を継続的に実施

当社グループは、「共生」「思いやりの心」「次世代育成」を取り組みの柱とし、「サイエンス・教育の支援」「社会福祉」「スポーツ・文化の支援・振興」「環境保全」「地域貢献」の5分野に継続的に取り組んでいます。



[※] その他の社会貢献活動を含め、詳細は、サステナビリティ・データブックに記載しています。

EHSへの取り組み

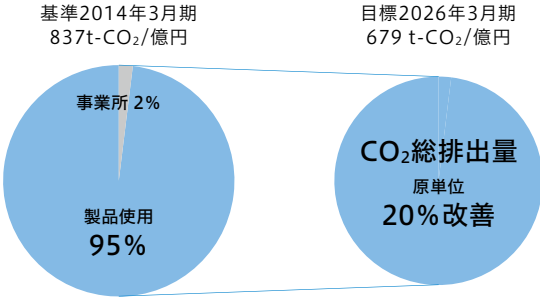
SCREENグループ中期3カ年経営計画「Challenge 2019」の主な取り組みの一つである「ESGに重点をおいたCSR経営の推進」に沿った「CSR中期計画」と連動した「グリーンバリュー（GV）21」を展開。「環境経営（E）」「健康経営（H）」「防災安全（S）」をグループEHSマネジメントとして統合的に運用しています。

EHSへの取り組み経緯

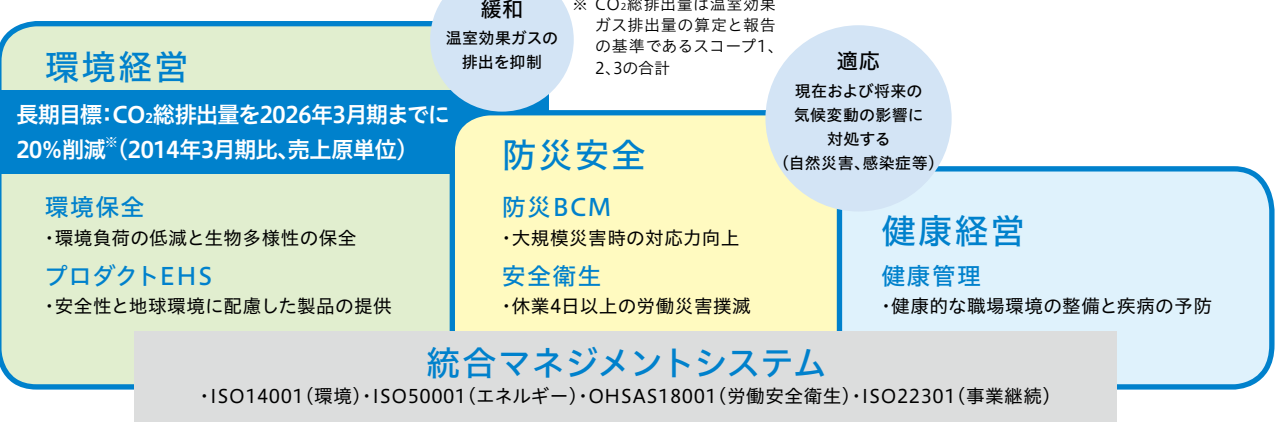
1995年4月		1994年 環境管理室発足	1997年 京都議定書	2000年4月	2000年 循環型社会 形成基本法	2009年4月	2009年 省エネ法改正	2011年4月	2011年 ISO26000(SR規格)	2014年4月	2015年 ISO14001 改定	2017年4月	2016年 パリ協定発効
		オゾン層破壊 酸性雨問題等		地球温暖化 問題		2008年～2012年 京都議定書約束期間							
				エコバリュー(EV) 21		フェーズⅠ・Ⅱ		フェーズⅠ		フェーズⅡ		フェーズⅢ	
				フェーズⅣ									
中期計画	MS 認証	ISO14001 (環境)		統合 EMS		統合 EHS		防災 EHS 事業継続 (+ ISO22301)		グループ EHS (環境 / エネルギー / 安全衛生 / 事業継続)			
		OHSAS18001 (労働安全衛生)											
				エネルギー (+ ISO50001)									
テーマ		地球環境保全の 体制構築と活動推進		MS 拡大と 環境経営の向上		環境安全経営の効率化と グローバル化		防災 EHS 活動の 展開		ESG に 重点をおいた CSR 経営の推進			
基本目標		・環境管理室新設 ・ボランティアプラン ・EMS 認証取得		・EMS 拡大 ・OHSMS 取得 ・環境報告書		・統合 EHS の推進 ・EnMS の取得 ・統合レポート		BCM 体制の確立		外部指標による 評価向上			
主施策		・省エネ、省資源 ・環境美化活動		・ゼロエミッション ・グリーンプロダクツ		・環境情報システム ・欧州化学物質規制対策		・BCMS 認証取得 ・薬品ガス管理		・EHS 推進人材の 育成 ・情報基盤の整備			

2026年3月期、CO₂総排出量20%削減を目指して

GV21・フェーズⅣでは事業所のCO₂排出量(スコープ1+2)とお客さま先での当社製品からのCO₂排出量など(スコープ3)を合わせたバリューチェーンCO₂総排出量(売上原単位)を2026年3月期までに2014年3月期比、20%削減する長期目標を設定し、多岐にわたる施策を進めています。



グループEHSマネジメントのフレームワーク



当社グループは、「環境経営」「防災安全」「健康経営」に関する4種のマネジメントシステム認証を取得し、総合的に運用しています。低環境負荷製品へのニーズの高まり、国際的な環境規制の強化、製品の大型化による作業安全リスクの増大、

就業形態の多様化に伴う健康管理の複雑化、甚大災害によるサプライチェーンの中断といったあらゆるリスクと機会を包括的に捉え、中長期計画に取り込むことで目的達成を確実なものとしします。

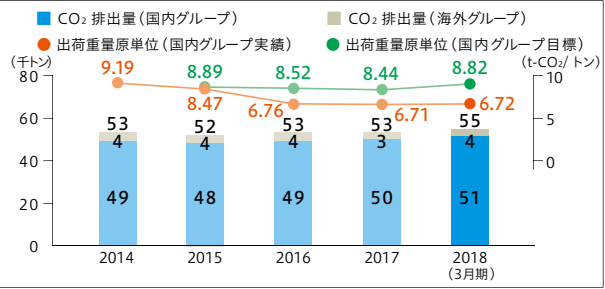
環境経営 ～環境保全とプロダクトEHSの推進～

環境保全

当社グループは、「CO₂排出量の改善」「エネルギー使用量の改善」「廃棄物排出量の改善」に加えて、水リスク対策を含む「生物多様性保全の推進」を目標として環境保全に取り組んでいます。

2018年3月期の当社グループのCO₂排出量は54,776t-CO₂、廃棄物量は2,495トンで、いずれについても出荷重量原単位の目標値を達成しました。

CO₂排出量と出荷重量原単位

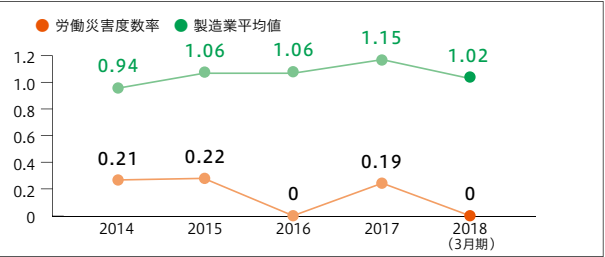


防災安全～製造現場の安全管理からBCPまで～

安全衛生

当社グループは、「(休業4日以上)労働災害発生件数ゼロ」を目標として、労働災害度数率、および当社グループ独自の社内防災ポイント制度による労災ポイントの低減に取り組んでいます。

労働災害度数率の推移

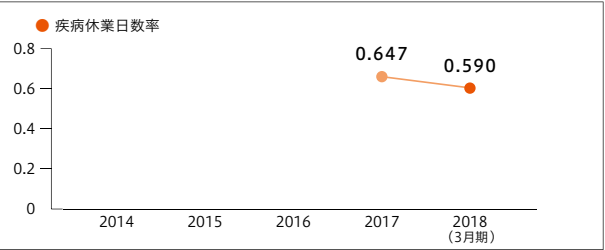


※ 度数率=(死傷者数/のべ労働時間数)×1,000,000
100万のべ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数。

健康経営 ～社員が生き生きと働くことのできる環境をつくる～

当社グループは、健康的な職場環境の整備と疾病の予防のために「疾病休業の低減」「受動喫煙の無い職場の実現」に関する目標を設定し、社員の健康管理に取り組んでいます。

疾病休業日数率



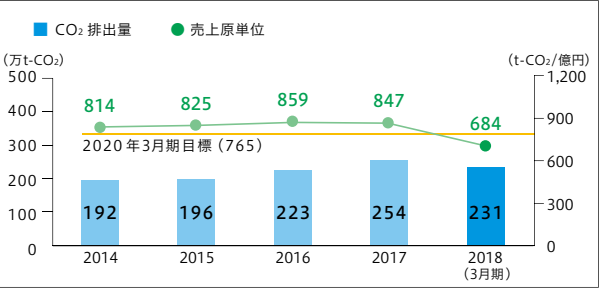
※ 疾病休業日数率=疾病休業のべ日数/在籍労働者ののべ所定労働日数×100
2017年3月期に設定した新指標、目標は前年度以下。

プロダクトEHS

安全性と地球環境に配慮した製品を提供するために、「製品によるCO₂排出抑制の貢献」「グリーンプロダクツの拡大」「製品安全エキスパート養成」「製品法規制への対応」を目標に取り組んでいます。

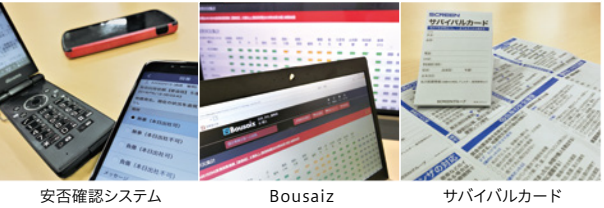
2018年3月期出荷製品による10年間のCO₂排出量は、推定231万t-CO₂、売上原単位(2014年3月期比)で16%改善しました。グリーンプロダクツによる同期のCO₂削減効果は推定53,600t-CO₂でした。

製品CO₂排出量の推移グラフ



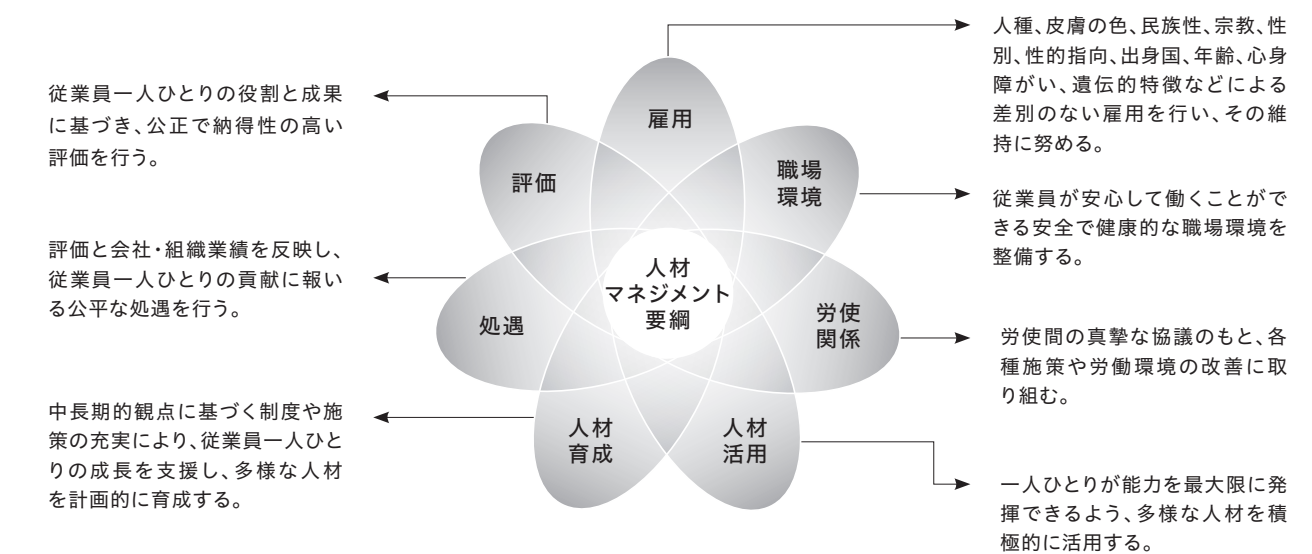
防災BCM

大規模災害時の対応力強化を目指して「演習実施による改善」「対策本部運用体制の定着」を目標に掲げ、年1回以上の演習を行い、災害発生時の情報管理システムBousaizの運用定着を図っています。



人と会社がともに成長する循環を目指して

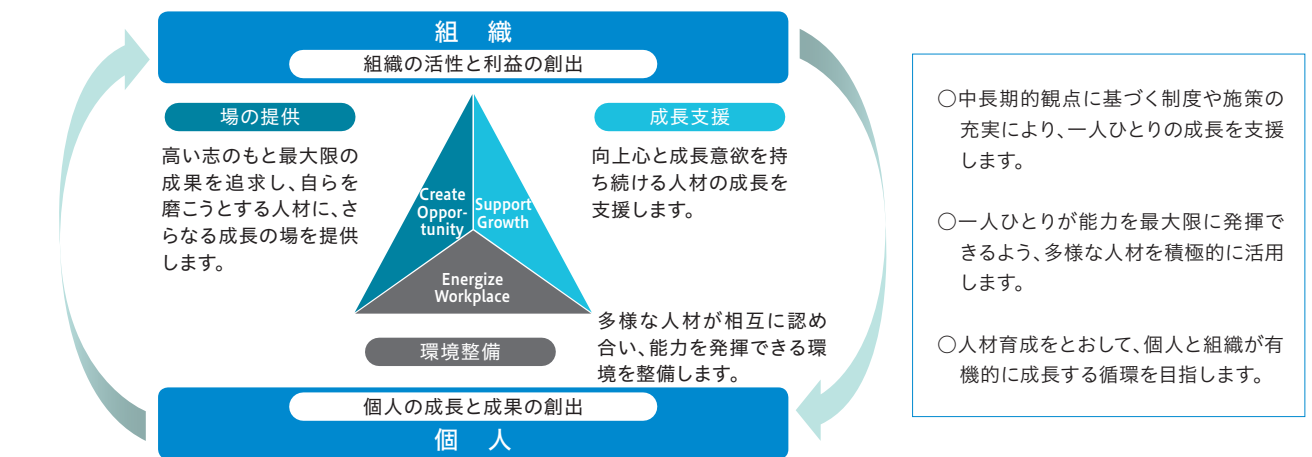
SCREENグループは、「未来共有」「人間形成」「技術追究」の企業理念のもと、「CSR憲章・行動規範」および「SCREENグループ経営要綱」に立脚し、人材マネジメントに関する7つの分野についての基本方針を要綱として定めています。この方針に基づき、多様な従業員が働きがいを持ち、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境づくりに取り組んでいます。



人材育成・人材活用

SCREENグループの人材育成に関する考え方として「中長期観点に基づく人材育成プラン『基本理念』」を定め、その中で人材育成コンセプト・人材育成プラン基本方針を示しています。それらを実現する制度や施策を展開することで、企業価値向上の源泉である、全ての従業員の成長を促すとともに、次世代経営人材の育成を目指しています。

- 人材育成コンセプト 人材育成において目指すもの、「組織」と「個人」の関係性を表しています。



- 人材育成プラン基本方針（骨子） 5つの基本方針を掲げ、それを実現するための制度や施策を展開しています。

基盤強化	SCREENグループの強みの源泉となる基盤人材を弛みなく育成する	グローバル	グローバルな見識を備え、組織横断で強みを展開・統合できる人材を育成する
専門開発	専門性の拡張と深耕により、新たな価値を創造する人材を育成する	経営者育成	組織と個人を融合し、ビジョンを描き、実現する次世代経営人材を育成する
変化促進	役割や適性に応じて変化にチャレンジし、組織を動かし活性化する人材を育成する		

- SCREEN BUSINESS SCHOOL

全ての階層で人材の主體的な成長を支援するため、SCREEN BUSINESS SCHOOLにおいて、教育・研修プログラムの拡充を進めています。2018年3月期は、ビジネス基礎講座、女性社員能力開発研修、Jr.ビジネスリーダー養成コースなどの新プログラムを実施し、従来からの研修も含め約970名が受講しました。

労使関係

労働組合とは月2回、定例の労使折衝において意見交換をしています。また、必要に応じて、労使協議会を開催し、労働環境に関する各種テーマについて協議しています。働き方改革推進プロジェクトでは、労働組合メンバーも参画して人事制度・施策両面で総労働時間抑制や休暇取得促進の施策を検討し、順次実施しています。

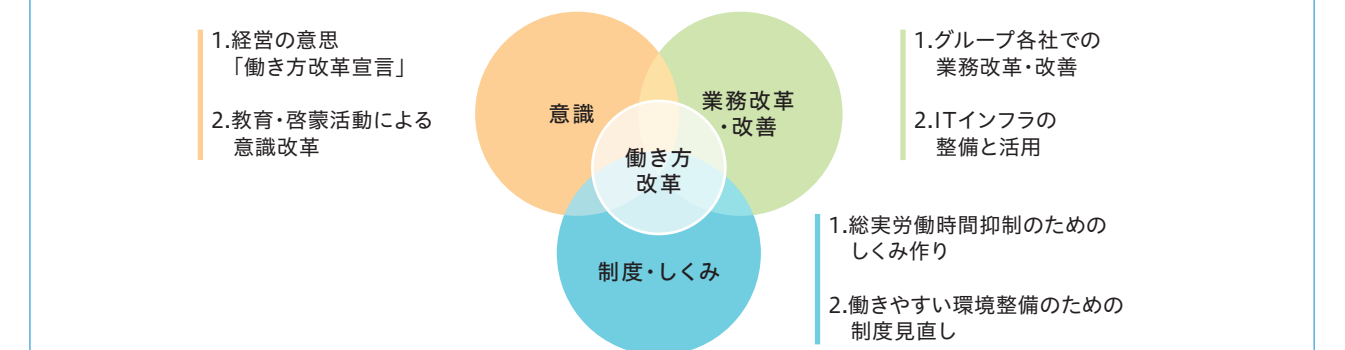
評価と処遇

当社グループでは、役割と成果に基づき、公正で納得性の高い評価を行います。また、それを会社・組織の業績とともに報酬に反映することで、社員一人ひとりの貢献に報いる公平な処遇を行います。加えて、このような制度運用の基盤となる目標管理と評価制度への理解が深まるよう、定期的に評価者研修を実施しています。

働きやすい職場環境づくりに向けた取り組み

- 働き方改革の推進

2017年4月より「働き方改革推進プロジェクト」を発足し、2018年4月からは制度・しくみ・IT活用などの施策を本格的にスタートしています。働き方改革は、「Challenge 2019」で掲げる「グループの成長と質の向上」を実現し、SCREENグループの競争力をさらに高めるために欠かすことのできない重要なテーマです。SCREENグループの社員全員が、生産性を高め、創造性を発揮していくために、安全・安心・健康な状態で働くことができる働きやすい職場環境を整備していきます。



- ワークライフバランスの推進

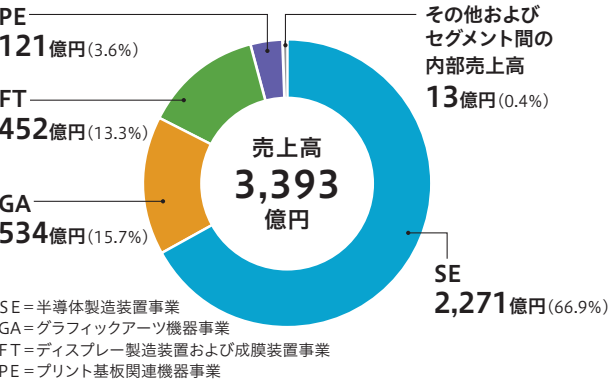
多様な個性を持つ従業員が、育児や介護などライフステージにおける変化に左右されることなく能力を発揮するために、当社および事業・機能会社は環境整備に努めています。

主な取り組み（2018年4月現在）

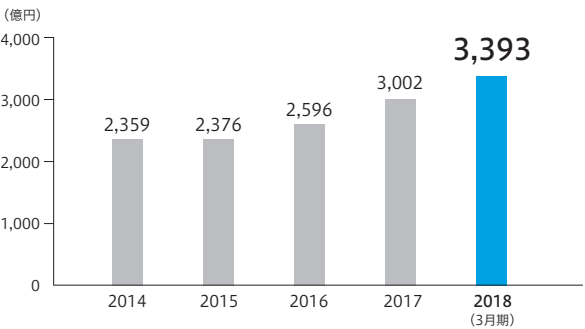
PitStop5有休	前年度有休取得率が60%未満である場合に、当年度に必ず設定する連続5日の有給休暇	育児休職等補助金給付	育児休職・育児短時間勤務などにより減額となる賃金の一部を補助
ファミリーサポート有休	家族看護、不妊治療、本人の疾病治療・予防などを目的とした休暇（年5日まで）	育児早期復職補助金給付	育児休職からの早期復職者に保育所費用などを補助
子育てサポート休暇	中学校3年生までの子の行事参加を目的とした休暇（年2日まで）	育児休職中能力アップ支援プログラム	育児休職中の自己啓発を支援するウェブサービス
配偶者育児休職	配偶者出産後の育児参加を目的とした休職（有給休職連続3営業日）		
配偶者同行休職	外国で勤務する配偶者に同行することを目的とした休職（無給休職・一定期間）	介護休業等補助金給付	介護休業・介護短時間勤務などにより減額となる賃金の一部を補助
フレックスタイム制（コアタイムなし）	育児・介護・妊娠・本人の疾病治療中の社員を対象としたコアタイムを設定しないフレックス勤務	介護用具補助金制度	介護のための器具購入・レンタル費用の一部を補助
部分在宅勤務	育児・介護・妊娠・本人の疾病治療中の社員を対象とした業務の一部を自宅で行う勤務形態	介護に関する相談窓口の設置	社内制度および公的支援、民間サービスなどに関する専任の担当者による相談受付
勤務間インターバル	勤務終了から翌日の勤務開始までに一定の連続した休息時間を確保する制度（9時間以上を確保）	介護セミナーの開催	介護離職を無くすことを目的とした介護の基礎知識に関するセミナーの実施
準総合コース	育児・介護などで転勤が難しい社員を対象とした勤務地を限定するコース		

〈財務編〉

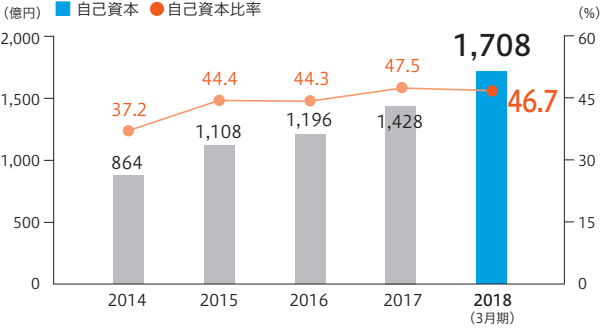
セグメント別売上高（2018年3月期）



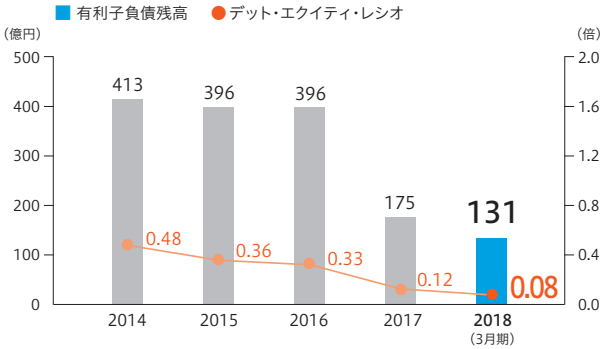
売上高



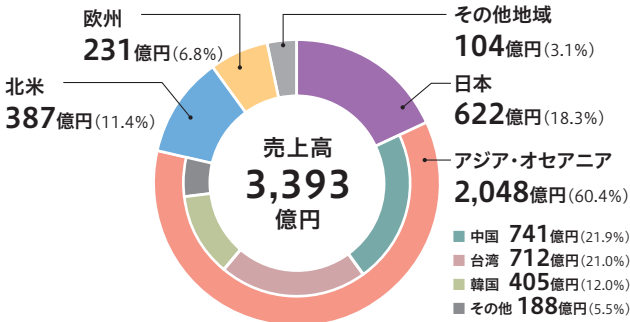
自己資本・自己資本比率



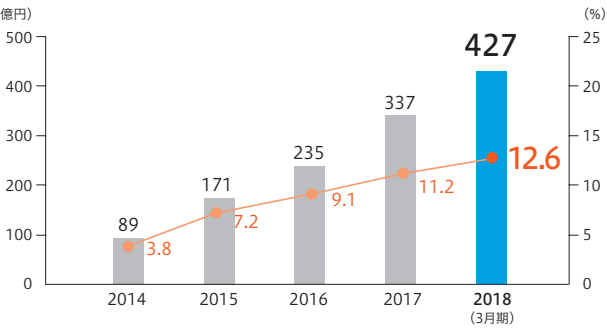
有利子負債残高／デット・エクイティ・レシオ



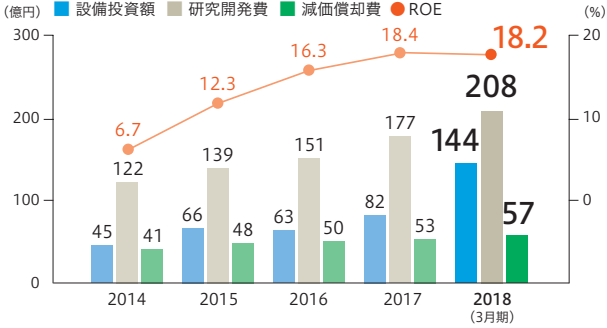
地域別売上高（2018年3月期）



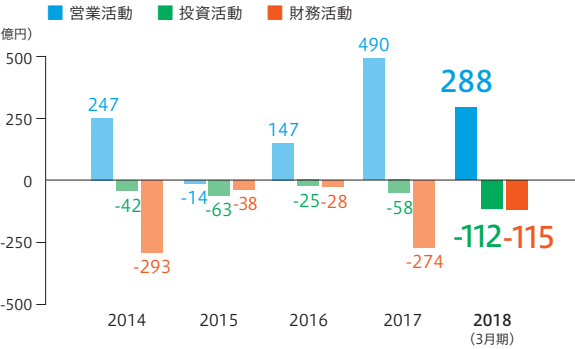
営業利益・営業利益率



ROE・設備投資額・研究開発費・減価償却費

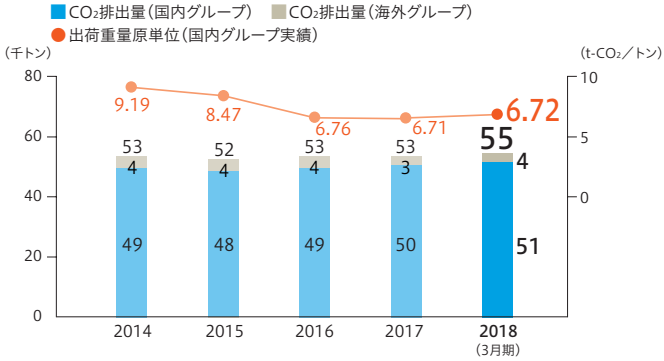


キャッシュ・フロー

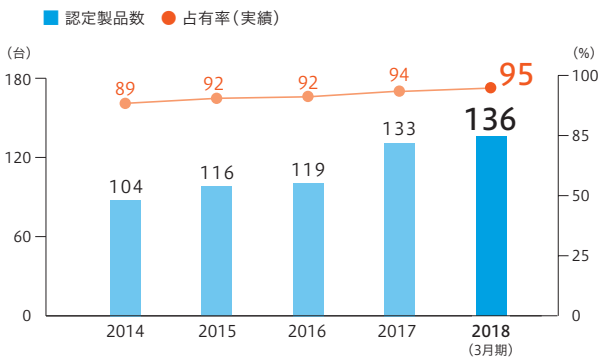


〈非財務編〉

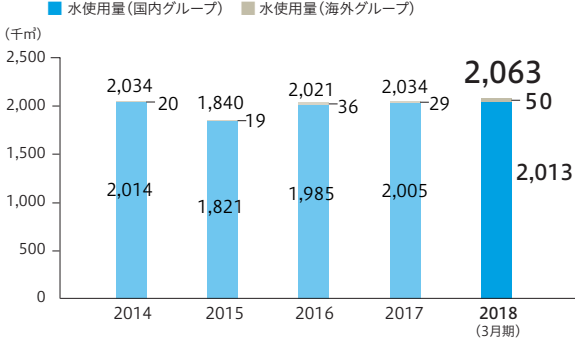
CO₂ 排出量と出荷重量原単位



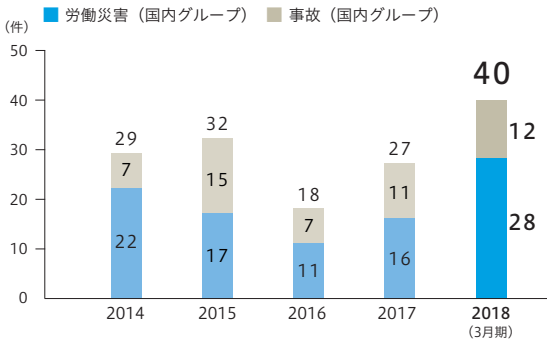
グリーンプロダクツの認定製品数・売上高占有率



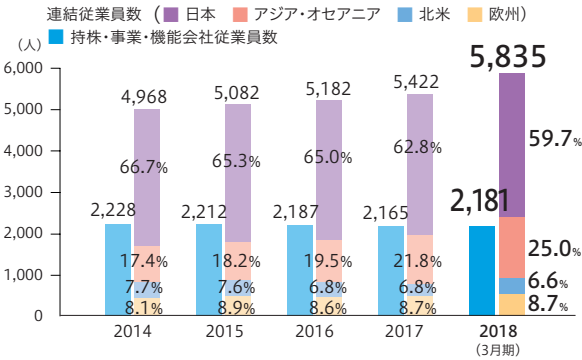
水使用量



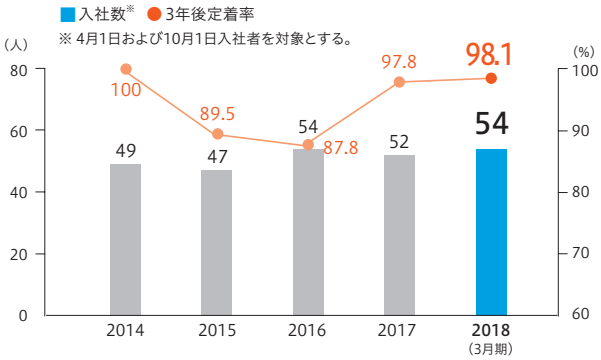
労働災害・事故発生状況



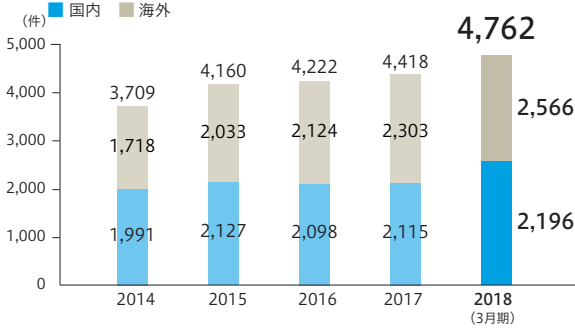
従業員数



新入社員入社数と3年後定着率 (持株・事業・機能会社)



特許保有件数 (持株・事業・機能会社)



(注) 持株・事業・機能会社:
[持株会社] ㈱SCREENホールディングス
[事業会社] ㈱SCREENセミコンダクターソリューションズ、㈱SCREENグラフィックソリューションズ、㈱SCREENファインテックソリューションズ、
㈱SCREEN PE ソリューションズ、㈱SCREENアドバンスシステムソリューションズ
[機能会社] ㈱SCREENマニュファクチャリングサポートソリューションズ、㈱SCREENビジネスサポートソリューションズ、㈱SCREEN IP ソリューションズ

連結財務諸表・非財務情報11年間サマリー

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
3月31日に終了した各会計年度

年間	2018	2017	2016	2015	2014	2013	2012	2011	2010	2009	2008	2018
											単位：百万円	単位：千米ドル
売上高	¥ 339,369	¥ 300,234	¥ 259,675	¥ 237,646	¥ 235,946	¥ 199,795	¥ 250,090	¥ 254,953	¥ 164,129	¥ 219,049	¥ 279,816	\$ 3,201,594
売上原価	229,838	206,687	178,677	165,192	177,175	157,790	187,325	182,990	137,827	169,391	208,266	2,168,283
売上高原価率 (%)	67.7%	68.8%	68.8%	69.5%	75.1%	79.0%	74.9%	71.8%	84.0%	77.3%	74.4%	
営業利益 (損失)	¥ 42,725	¥ 33,732	¥ 23,557	¥ 17,168	¥ 8,903	¥ (4,833)	¥ 13,498	¥ 26,811	¥ (14,046)	¥ (4,510)	¥ 14,628	\$ 403,066
営業利益率 (%)	12.6%	11.2%	9.1%	7.2%	3.8%	-2.4%	5.4%	10.5%	-8.6%	-2.1%	5.2%	
親会社株主に帰属する当期純利益 (損失)	¥ 28,507	¥ 24,169	¥ 18,816	¥ 12,122	¥ 5,419	¥ (11,333)	¥ 4,637	¥ 25,687	¥ (8,003)	¥ (38,191)	¥ 4,578	\$ 268,934
包括利益	34,934	28,011	11,567	24,018	14,262	(6,031)	4,192	22,576	(5,257)	—	—	329,566
減価償却費	5,708	5,398	5,030	4,880	4,101	4,731	4,986	5,805	7,012	8,414	5,563	53,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,878	49,024	14,721	(1,492)	24,703	(15,320)	11,279	34,299	25,113	(24,593)	7,934	272,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,230)	(5,860)	(2,558)	(6,318)	(4,201)	(5,768)	(4,162)	(2,191)	6,885	(6,921)	(16,510)	(105,943)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,512)	(27,479)	(2,846)	(3,823)	(29,302)	21,534	(9,468)	(22,250)	(27,124)	34,071	669	(108,604)
設備投資額	14,429	8,256	6,352	6,659	4,574	6,450	7,347	3,613	1,911	4,007	12,866	136,123
研究開発費	20,837	17,794	15,166	13,972	12,274	12,685	13,889	12,130	11,615	16,073	16,248	196,575

普通株式 1 株当たり											単位：円	単位：米ドル
当期純利益 (損失)	¥ 608.62	¥ 511.96	¥ 396.75	¥ 51.07	¥ 22.83	¥ (47.75)	¥ 19.54	¥ 108.21	¥ (33.71)	¥ (160.86)	¥ 18.81	\$ 5.74
当期純利益 — 潜在株式調整後	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	17.39	—
配当金	110.00	87.00	60.00	7.00	3.00	—	5.00	5.00	—	—	10.00	1.04
純資産	3,661.96	3,040.79	2,533.41	467.13	364.23	321.24	379.44	367.00	272.15	292.12	514.26	34.55

期末現在											単位：百万円	単位：千米ドル
総資産	¥ 366,193	¥ 300,660	¥ 270,094	¥ 249,517	¥ 232,376	¥ 232,390	¥ 245,382	¥ 253,127	¥ 216,622	¥ 246,918	¥ 291,114	\$ 3,454,651
総資本利益率 (%)	8.5%	8.5%	7.2%	5.0%	2.3%	-4.8%	1.9%	10.9%	-3.5%	-14.2%	1.5%	
流動資産	¥ 261,486	¥ 215,159	¥ 188,522	¥ 160,367	¥ 157,327	¥ 161,614	¥ 177,543	¥ 183,523	¥ 139,984	¥ 168,191	¥ 196,989	\$ 2,466,849
有形固定資産	48,973	41,758	43,378	42,606	40,711	39,902	38,669	40,699	45,413	50,955	49,069	462,009
流動負債	175,529	135,576	120,857	92,750	114,367	120,014	123,223	148,132	93,874	132,431	123,702	1,655,934
長期債務	5,227	10,907	18,986	32,666	21,943	29,642	25,988	10,634	48,195	32,967	40,644	49,311
自己資本	170,839	142,805	119,650	110,865	86,448	76,248	90,069	87,118	64,607	69,353	122,094	1,611,688
自己資本比率 (%)	46.7%	47.5%	44.3%	44.4%	37.2%	32.8%	36.7%	34.4%	29.8%	28.1%	41.9%	
自己資本利益率 (%)	18.2%	18.4%	16.3%	12.3%	6.7%	-14.2%	5.2%	33.9%	-11.9%	-39.9%	3.6%	
資本金	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	¥ 54,045	\$ 509,858
利益剰余金	117,359	92,937	71,602	54,448	41,824	36,405	55,440	26,418	731	8,734	49,390	1,107,160

発行済普通株式総数 (千株)	50,795	50,795	50,795	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	253,974	
従業員数 (名)	5,835	5,422	5,182	5,082	4,968	4,955	4,890	4,732	4,679	4,992	5,041	

非財務 主要環境データ												
CO ₂ 排出量 (t-CO ₂)	54,776	53,357	52,523	52,625	53,810	48,600	37,858	31,312	29,993	39,164	39,903	
水使用量 (千 m ³)	2,063	2,034	2,021	1,840	2,034	2,151	2,113	2,084	1,918	2,381	2,528	
廃棄物等総排出量 (トン)	2,696	2,064	1,848	2,048	1,893	1,744	1,806	1,794	937	1,098	1,313	

- (注) 1. 米ドルは、便宜上、1.00米ドル＝106 円の為替レートで換算しております。
2. 普通株式 1 株当たり当期純利益 (損失) は、自己株式を控除した期中加重平均発行済株式数に基づいて算定しています。普通株式 1 株当たり当期純利益—潜在株式調整後は、当期純損失を計上している会計年度および潜在株式が存在しない会計年度については記載していません。また、普通株式 1 株当たり純資産は、自己株式を控除した期末発行済株式数に基づいて算定しています。
3. 総資本利益率および自己資本利益率は、それぞれ期首・期末平均総資産および期首・期末平均自己資本に基づいて算定しています。
4. 2011 年 3 月期より「包括利益の表示に関する会計基準」を適用し、上記表に包括利益項目を追加していますが、2009 年 3 月期以前については掲載していません。
5. 2014 年 3 月期より SE および FT の装置販売について据付完了基準により収益を認識する方法に変更し、2013 年 3 月期については当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しています。
6. 2016 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合で株式併合を実施しています。2016 年 3 月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式 1 株当たり当期純利益、普通株式 1 株当たり配当金、普通株式 1 株当たり純資産および発行済普通株式総数を算定しています。
7. 当社は、当連結会計年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1 株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております (当連結会計年度 106 千株)。また、1 株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当連結会計年度 61 千株)。



経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等

米ドルは、便宜上、1.00米ドル＝106円の為替レートで換算しております。

財政状態

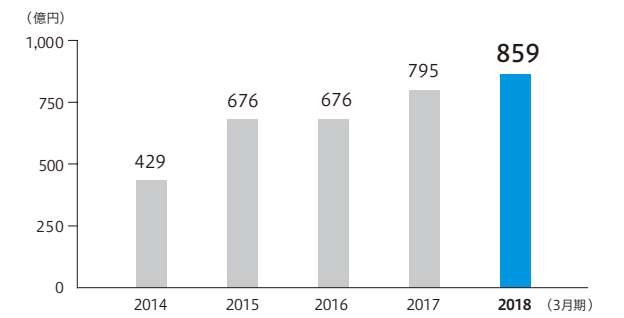
当連結会計年度末の資産合計は、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ655億3千3百万円(21.8%)増加し、3,661億9千3百万円となりました。

負債合計は、仕入債務が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ375億6千9百万円(23.8%)増加し、1,953億1千3百万円となりました。

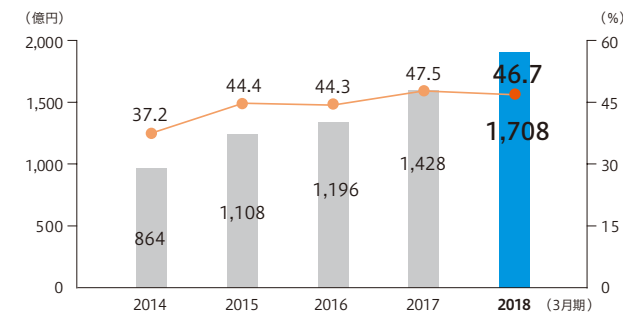
純資産合計は、配当金の支払いや自己株式を取得した一方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上や保有株式の時価上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ279億6千4百万円(19.6%)増加し、1,708億8千万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、46.7%となりました。

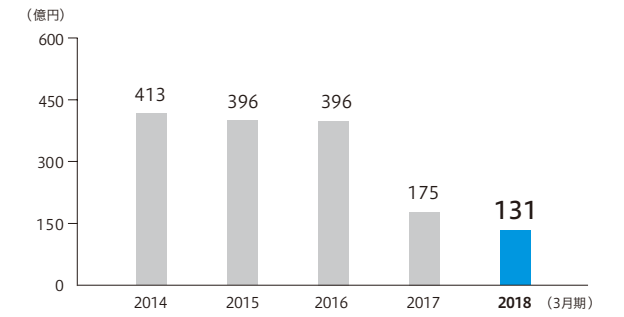
● 運転資本



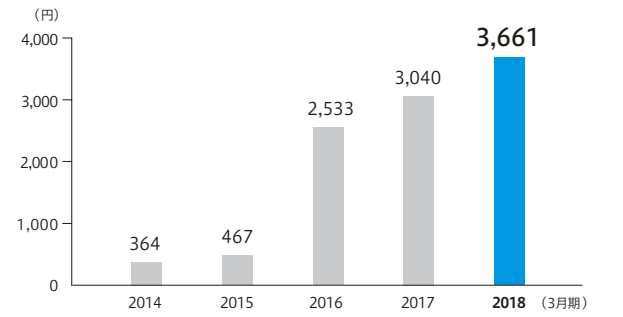
● 自己資本および自己資本比率



● 有利子負債



● 普通株式1株当たり純資産



	単位:百万円					単位:千米ドル
3月31日現在	2018	2017	2016	2015	2014	2018
総資産	¥ 366,193	¥ 300,660	¥ 270,094	¥ 249,517	¥ 232,376	\$ 3,454,651
報告セグメント:SE	205,303	163,899	132,524	114,733	119,015	1,936,821
GA	48,478	42,075	50,334	53,289	48,963	457,340
FT	36,253	31,826	28,372	20,624	13,664	342,009
PE	9,727	8,925	—	—	—	91,764
その他	10,311	9,054	6,637	4,979	3,566	97,274
調整額	56,121	44,881	52,227	55,892	47,168	529,443
運転資本	85,957	79,583	67,665	67,617	42,960	810,915
有利子負債	13,157	17,587	39,636	39,677	41,375	124,123
自己資本	170,839	142,805	119,650	110,865	86,448	1,611,688
自己資本比率(%)	46.7%	47.5%	44.3%	44.4%	37.2%	
普通株式1株当たり純資産(円)	¥ 3,661.96	¥ 3,040.79	¥ 2,533.41	¥ 467.13	¥ 364.23	\$ 34.55

注) 1. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式1株当たり純資産を算定しています。
2. 2016年3月期以前のセグメント情報については、従来のグラフィックアンドプレジジョンソリューション事業(GP)(プリント基板関連機器事業(PE)を含む)をGAに表示しております。
3. 当社は、当連結会計年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり純資産額の算定上、普通株式の期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(当連結会計年度106千株)。

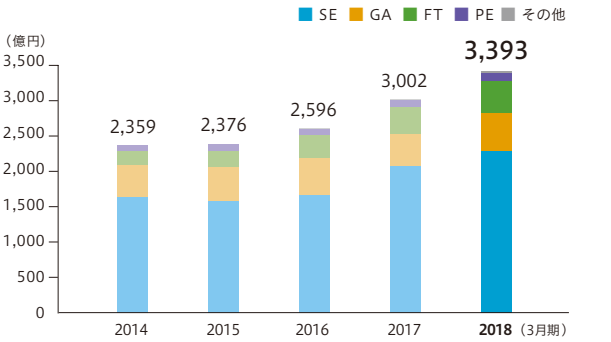
経営成績

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、売上高は3,393億6千9百万円と前連結会計年度に比べ391億3千5百万円(13.0%)増加しました。利益面につきましては、人件費などの固定費が増加したものの、売上の増加などにより、前連結会計年度に比べ、営業利益は89億9千3百万円(26.7%)増加の427億2千5百万円(営業利益率12.6%)となりました。また、営業外損益において投資有価証券売却益を計上したことなどにより、税金等調整前当期

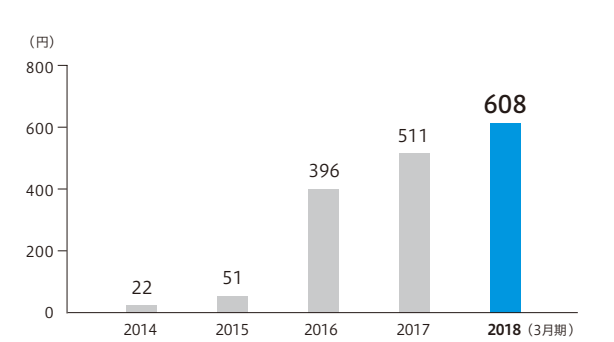
純利益は419億5千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ43億3千8百万円(18.0%)増加の285億7百万円となりました。

普通株式1株当たり当期純利益は前連結会計年度から96円66銭改善し608円62銭、自己資本利益率は前連結会計年度から0.2ポイント悪化して18.2%、総資本利益率は前連結会計年度と変わらず8.5%となりました。

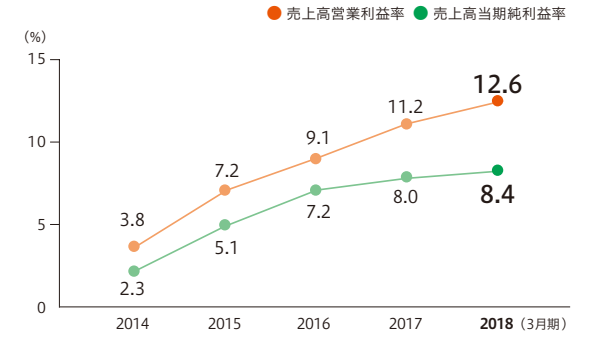
● 連結売上高



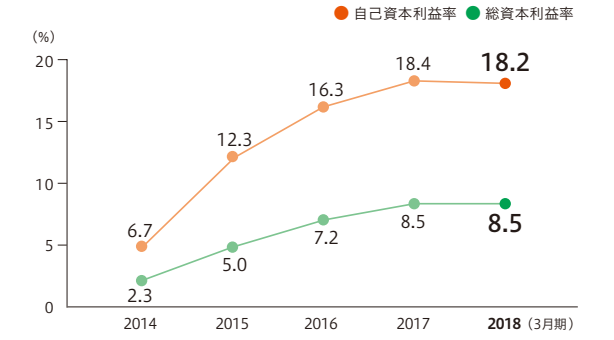
● 普通株式1株当たり当期純利益



● 売上高営業利益率および売上高当期純利益率



● 自己資本利益率および総資本利益率



	単位:百万円					単位:千米ドル
3月31日終了年度	2018	2017	2016	2015	2014	2018
売上高	¥ 339,369	¥ 300,234	¥ 259,675	¥ 237,646	¥ 235,946	\$ 3,201,594
売上総利益	¥ 109,531	¥ 93,547	¥ 80,998	¥ 72,454	¥ 58,771	\$ 1,033,311
営業利益	¥ 42,725	¥ 33,732	¥ 23,557	¥ 17,168	¥ 8,903	\$ 403,066
売上高営業利益率(%)	12.6%	11.2%	9.1%	7.2%	3.8%	
税金等調整前当期純利益	¥ 41,952	¥ 31,055	¥ 23,943	¥ 15,782	¥ 8,401	\$ 395,774
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 28,507	¥ 24,169	¥ 18,816	¥ 12,122	¥ 5,419	\$ 268,934
普通株式1株当たり(円)						
当期純利益	¥ 608.62	¥ 511.96	¥ 396.75	¥ 51.07	¥ 22.83	\$ 5.74
当期純利益-潜在株式調整後	—	—	—	—	—	—
自己資本利益率(%)	18.2%	18.4%	16.3%	12.3%	6.7%	
総資本利益率(%)	8.5%	8.5%	7.2%	5.0%	2.3%	

注) 1. 自己資本利益率および総資本利益率は、それぞれ期首・期末平均自己資本および期首・期末平均総資産に基づいて算定しております。
2. 2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2016年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式1株当たり当期純利益を算定しています。
3. 当社は、当連結会計年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当連結会計年度61千株)。



セグメント情報

半導体機器事業では、前連結会計年度に比べ、ファウンドリー向けの売上は減少したものの、メモリーメーカーやロジックメーカー向けの売上が増加しました。製品別では枚葉式洗浄装置の売上は減少しましたが、バッチ式洗浄装置やコーターデベロッパの売上が増加しました。地域別では台湾向けの売上は減少しましたが、韓国や中国、北米向けを中心に売上が増加しました。その結果、当セグメントの売上高は2,271億8千5百万円(前比10.2%増)となりました。営業利益は、人件費などの固定費が増加したものの、売上の増加や変動費率の改善などにより、前連結会計年度に比べ、69億8千7百万円増加の363億2百万円(前期比23.8%増)となりました。

グラフィックアーツ機器事業では、CTP装置の売上は減少したものの、POD装置の売上が増加しました。また、インクなどの消耗品の売上増加も寄与したことから、当セグメントの売上高は534億1千4百万円(前期比16.5%増)とな

りました。営業利益は、売上の増加により、30億6千1百万円(前期比108.0%増)となりました。

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、国内向けの売上は減少したものの、中国向けの大型パネル用製造装置の売上や韓国、中国向けに有機ELディスプレイ用製造装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は452億5千2百万円(前期比18.8%増)となりました。営業利益は、変動費率の悪化に加え固定費が増加しましたが、売上が増加したことから、45億9千万円(前期比4.5%増)となりました。

プリント基板関連機器事業では、高機能スマートフォンの需要増加を受け、韓国や台湾を中心に主力の直接描画装置の売上が増加したことから、当セグメントの売上高は121億9千4百万円(前期比36.7%増)となりました。営業利益は、会社分割に伴う一時的な費用負担の増加があったものの、売上が増加したことから、10億1千4百万円(前期比34.8%増)となりました。

● 報告セグメントごとの売上高、利益(損失)に関する情報

		単位:百万円					単位:千米ドル
3月31日終了年度		2018	2017	2016	2015	2014	2018
売上高	報告セグメント:SE	¥ 227,185	¥ 206,098	¥ 165,801	¥ 157,479	¥ 163,132	\$ 2,143,255
	GA	53,414	45,830	61,280	55,707	52,156	503,906
	FT	45,252	38,104	31,590	23,774	19,850	426,906
	PE	12,194	8,918	—	—	—	115,038
	その他	1,624	1,453	1,085	770	808	15,321
	セグメント間の内部売上高	(300)	(169)	(81)	(84)	—	(2,832)
	連結売上高	¥ 339,369	¥ 300,234	¥ 259,675	¥ 237,646	¥ 235,946	\$ 3,201,594
営業利益(損失)	報告セグメント:SE	¥ 36,302	¥ 29,315	¥ 18,716	¥ 15,738	¥ 8,760	\$ 342,472
	GA	3,061	1,472	3,169	2,840	2,768	28,877
	FT	4,590	4,392	2,748	339	(422)	43,302
	PE	1,014	752	—	—	—	9,566
	その他	(1,544)	(1,453)	(1,138)	(805)	(652)	(14,566)
	計	¥ 43,423	¥ 34,478	¥ 23,495	¥ 18,112	¥ 10,454	\$ 409,651
	調整額	(698)	(746)	62	(944)	(1,551)	(6,585)
連結営業利益		¥ 42,725	¥ 33,732	¥ 23,557	¥ 17,168	¥ 8,903	\$ 403,066

注)1. 当社は、持株会社体制の下、製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、これら事業会社を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体機器事業(以下、SE)」、「グラフィックアーツ機器事業(以下、GA)」、「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(以下、FT)」および「プリント基板関連機器事業(以下、PE)」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの区分方法の変更)

平成29年4月1日付で株式会社SCREENグラフィックアンドプレジジョンソリューションズは、プリント基板関連機器事業を当社100%子会社である株式会社SCREEN PEソリューションズに分割いたしました。

これに伴い、従来「グラフィックアンドプレジジョンソリューション事業(GP)」に含まれていた印刷関連機器およびプリント基板関連機器の各事業につきましては、当連結会計年度より、それぞれ「グラフィックアーツ機器事業(GA)」および「プリント基板関連機器事業(PE)」の名称にて、報告セグメントとして区分しております。

また、併せて、下記のとおり他の報告セグメントの名称も変更しております。

「セミコンダクターソリューション事業(SE)」→「半導体機器事業(SE)」

「ファインテックソリューション事業(FT)」→「ディスプレイ製造装置および成膜装置事業(FT)」

なお、2016年3月期以前のセグメント情報については、従来のグラフィックアンドプレジジョンソリューション事業(GP)(プリント基板関連機器事業(PE)を含む)をGAに表示しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ライフサイエンス分野等の装置の開発・製造および販売、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作等の事業を含んでおります。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加などの収入項目が、売上債権の増加やたな卸資産の増加などの支出項目を上回ったことから、288億7千8百万円の収入(前期は490億2千4百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の

有形固定資産を取得したことなどにより112億3千万円の支出(前期は58億6千万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い、自己株式の取得などにより、115億1千2百万円の支出(前期は274億7千9百万円の支出)となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ58億9千4百万円増加し、508億1千7百万円となりました。

3月31日終了年度	単位:百万円					単位:千米ドル
	2018	2017	2016	2015	2014	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 28,878	¥ 49,024	¥ 14,721	¥ (1,492)	¥ 24,703	\$ 272,434
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,230)	(5,860)	(2,558)	(6,318)	(4,201)	(105,943)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,512)	(27,479)	(2,846)	(3,823)	(29,302)	(108,604)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(242)	(919)	(1,151)	2,062	2,335	(2,283)
現金及び現金同等物の増減額	¥ 5,894	¥ 14,766	¥ 8,166	¥ (9,571)	¥ (6,465)	\$ 55,604

経営成績等の状況に関する分析

(売上高)

当連結会計年度における当社グループの売上高は3,393億6千9百万円と前連結会計年度に比べ391億3千5百万円(13.0%)増加しました。

(営業利益)

人件費などの固定費が増加したものの、売上の増加などにより、前連結会計年度に比べ、89億9千3百万円(26.7%)増加の427億2千5百万円となりました。

(税金等調整前当期純利益)

営業外損益は、為替差損が増加したものの、固定資産に係る減損損失および固定資産除却損が前連結会計年度より減少したことから、前連結会計年度に比べ19億4百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は108億9千7百万円増加の419億5千2百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

法人税等合計は、税金等調整前当期純利益の増加や一部の連結子会社における繰越欠損金解消に伴う税負担率の上昇などにより、66億2百万円増加し、134億7千1百万円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、43億3千8百万円増加の285億7百万円となりました。

研究開発費

当社グループでは、株式会社SCREENホールディングスとグループ会社が密接に連携し、表面処理技術、直接描画技術、画像処理技術のコア技術を融合・展開させることで、基礎研究から商品開発に至るまで積極的な研究開発活動に取り組んでおります。

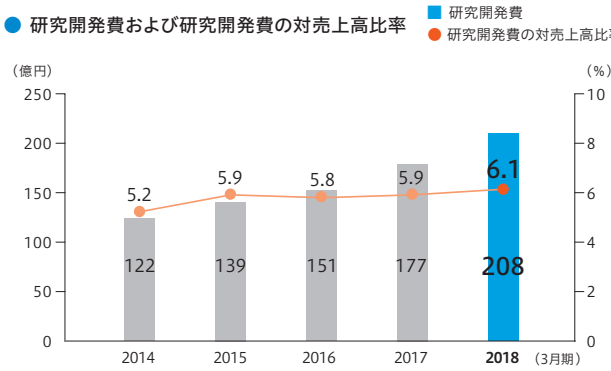
当連結会計年度は、半導体機器事業を中心とした既存事業の拡大・強化に向けた開発投資を行うとともに、エネルギー、検査計測、ライフサイエンスの各分野においても研究開発活動を積極的に推進し、208億3千7百万円の研究開発費を投入いたしました。

なお、当社グループの主な研究開発成果は次のとおりであります。

半導体機器事業では、半導体回路の超微細化技術の開発において、前連結会計年度に引き続き海外研究機関と洗浄、ウエットエッチング、リソグラフィー（コーターデベロッパ）、レーザーアニール分野に関して、最先端の半導体プロセスの共同開発を行いました。また、安定性／生産性／経済性の向上や次世代プロセス対応などの顧客要求に応えるべく、枚葉洗浄装置「SU-3300」のさらなる高速化、高機能化に取り組みました。そのほか、ミリ秒単位で加熱温度プロファイルを高精度にコントロールし、最先端デバイスの特性改善に大きく貢献する熱処理装置「LA-3100」を開発いたしました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は121億5千8百万円であります。

グラフィックアーツ機器事業では、前連結会計年度に引き続き欧州企業と段ボール業界向けの高速インライン型デジタル印刷ソリューションの共同開発に取り組みました。また、多様な基材に対応でき食品パッケージ用ラベルの安全性を確保できるデジタルラベル印刷機「Truepress Jet L350UV+LM」を開発いたしました。なお、当セグメントの研究開発費の金額は29億9千8百万円であります。

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業では、ディス



3月31日終了年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2018	2017	2016	2015	2014	2018
研究開発費	¥20,837	¥17,794	¥15,166	¥13,972	¥12,274	\$196,575
研究開発費の対売上高比率 (%)	6.1%	5.9%	5.8%	5.9%	5.2%	

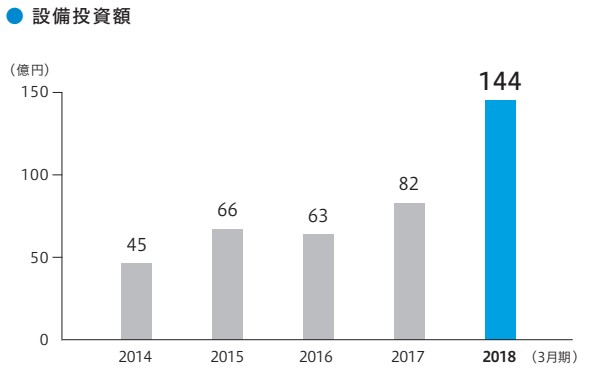
設備投資および減価償却費

当社グループは、当連結会計年度において144億2千9百万円の設備投資（無形固定資産を含む）を実施しました。

半導体機器事業において、半導体製造装置の研究開発設備および生産設備を中心に90億5千3百万円の設備投資を実施しました。

グラフィックアーツ機器事業において、印刷関連機器の研究開発設備および基幹業務システムを中心に8億7千8百万円の設備投資を実施しました。

ディスプレイ製造装置および成膜装置事業において、ディスプレイ製造装置および成膜装置の研究開発設備および生産設備を中心に7億8千7百万円の設備投資を実施しました。

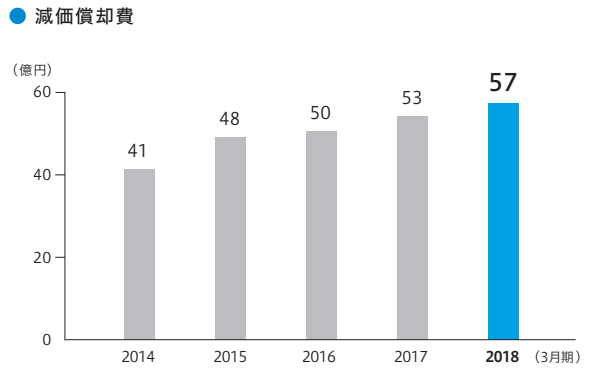


プリント基板関連機器事業において、プリント基板関連機器の研究開発設備などに1億4千7百万円の設備投資を実施しました。

その他事業において、研究開発設備などに5億5百万円の設備投資を実施しました。

全社（共通）において、彦根事業所における新工場建設（建設仮勘定）などに30億5千9百万円の設備投資を実施しました。

減価償却費は、前連結会計年度に比べ3億1千万円（5.7%）増加し、57億8百万円となりました。



3月31日終了年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2018	2017	2016	2015	2014	2018
設備投資額	¥ 14,429	¥ 8,256	¥ 6,352	¥ 6,659	¥ 4,574	\$ 136,123
報告セグメント：SE	9,053	5,070	3,571	4,221	2,224	85,406
GA	878	1,055	823	866	868	8,283
FT	787	297	181	172	86	7,425
PE	147	56	—	—	—	1,387
その他	505	686	245	139	206	4,763
調整額	3,059	1,092	1,532	1,261	1,190	28,859
減価償却費	¥ 5,708	¥ 5,398	¥ 5,030	¥ 4,880	¥ 4,101	\$ 53,849
報告セグメント：SE	3,052	2,602	2,490	2,620	2,542	28,792
GA	492	624	646	625	485	4,642
FT	145	102	88	59	80	1,368
PE	14	64	—	—	—	132
その他	414	344	185	119	110	3,906
調整額	1,591	1,662	1,621	1,457	884	15,009

注）2016年3月期以前のセグメント情報については、従来のグラフィックアンドプレジジョンソリューション事業（GP）（プリント基板関連機器事業（PE）を含む）をGAに表示しております。



リスク要因

(1)半導体・FPD市場の動向について

半導体・FPD市場は、急速な技術革新により大幅に成長する反面、需給バランスの悪化から市況が低迷するという好不況の波にさらされてきました。このような市場環境の中、当社グループは市況の下降局面においても確実に利益を生み出せるよう損益分岐点売上高比率の改善に取り組んでおりますが、予想を上回って市況が悪化した場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(2)特定顧客への取引集中について

当社グループは国内外の主要な半導体メーカーに製造装置を納入しておりますが、この業界では生産能力増強ならびに微細化対応に巨額の投資を必要とすることから一部の大手メーカーへの集約が進んできており、当社グループの売上も特定の顧客に集中する傾向にあります。したがって、これら特定顧客の設備投資動向や特定顧客からの受注動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(3)生産拠点の集中について

当社グループの国内生産拠点は京滋地区に集中しており、この地区において大規模な地震などが発生した場合、大きな被害を受ける可能性があります。当社グループでは損失を最小限にとどめ、事業の継続または早期再開を図るため、事業継続マネジメント(BCM)を推進しておりますが、災害などにより生産拠点の操業が停止するなどの不測の事態が生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(4)製品の品質について

当社グループでは、品質マネジメントシステムの規格(ISO9001)に基づく品質管理体制を構築し、製品・サービスの品質向上に取り組んでいます。万一、大規模なリコールや製造物賠償責任につながるような製品の欠陥が発生し顧客に損失をもたらした場合、多額の追加費用の発生や信頼低下による売上減少を招く恐れがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(5)新製品の開発について

当社グループは、各事業戦略に沿った開発テーマの絞り込みや保有技術のグループ内での共有化、外部の技術資源の効率的活用などにより、開発力の強化・活性化に取り組んでおり、最新の技術を取り入れた製品をタイムリーに市場投入しシェアの拡大を図ることで収益体制の強化を目指しております。しかしながら、開発期間が長期化することにより新製品のリリースに遅れが生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(6)知的財産権について

当社グループは、常に最新技術を取り入れた製品を長年にわたって市場に供給してきており、各事業部門において種々の独自技術を創出してきました。また、その技術を知的財産関連法および他社との契約上の規定の下で知的財産権として確立し保護する取り組みを行ってきました。しかし、最先端技術の分野においては知的財産をめぐる権利関係はますます複雑化してきており、将来知財紛争に巻き込まれるリスクがあります。その場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(7)情報管理について

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報や顧客情報、技術情報を有しております。当社グループでは、「SCREENグループIT管理規定」を定め、社内情報システムのセキュリティ強化を図るとともに、グループの全役員・従業員が心がけるべき行動規範を定めた「SCREENグループCSR憲章」を制定し、情報管理体制を強化しております。しかしながら、予期せぬ事態によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(8)企業買収、資本提携などについて

事業戦略の一環として、企業買収、資本提携などを実施することがあります。具体的な実施に当たってはさまざまな角度から十分な検討を行ってまいりますが、買収および提携後の事業計画が当初計画通りに進捗しない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(9)重要な訴訟などに係るリスクについて

当社グループの事業活動に関連し、様々な事由により訴訟などの対象となる可能性があり、重要な訴訟などが提起された場合、その結果によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(10)金利変動について

当連結会計年度末における有利子負債残高はすべて金利を固定しており、金利変動リスクにさらされておきませんが、新たな調達資金については、金利変動の影響を受け、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(11)資金調達について

当社の借入金に係る契約のうち一部の契約には、各年度の末日の連結純資産および各年度の連結経常損益に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先金融機関の請求があった場合、当該借入金について期限の利益を喪失する可能性があります。この場合、当社の社債およびその他の借入金についても連動して期限の利益を喪失する可能性があります。当社が借入金などについて期限の利益を喪失し、一括返済の義務を負った場合には、当社グループの財政状態に悪影響をもたらす可能性があります。なお、現在、財務制限条項が付されている契約に基づく借入金の残高はありません。

(12)為替レートの変動について

当社グループは海外売上高比率が高いため、輸出売上については為替リスクを回避するために積極的に円建て取引を行っておりますが、外貨建てによる取引も存在しております。当社グループは為替予約などによりリスクヘッジを行うことで、為替変動による業績への影響を小さくするよう努力しておりますが、急激な為替変動が起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(13)退職給付債務について

当社グループの退職給付費用および債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、前提条件が変更された場合、または年金資産の運用利回りが低下した場合、将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。当社グループでは、従来の適格退職年金制度からキャッシュバランスプランや確定拠出型制度に変更するなど、退職給付債務への影響を小さくするよう努めておりますが、予想を上回る運用利回りの悪化などが起こった場合には、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(14)減損会計について

固定資産の減損会計により、今後の地価の動向や事業の将来の収益見通しによっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(15)繰延税金資産の回収可能性について

当社グループは、将来減算一時差異および税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しております。また、将来の課税所得については、経営環境の変化などを踏まえ適宜見直しを行っており、結果として繰延税金資産の全額または一部に回収可能性がないと判断し、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。

(16)その他のリスクについて

上記のリスクの他、当社グループが事業を遂行していく上において、他社と同様に、世界および日本の政治情勢や経済環境、地震、洪水などの自然災害、戦争、テロ、疫病の流行、株式市場、商品市況、政府などによる規制、仕入先の供給体制、雇用情勢などによる影響を受けます。それらの動向によっては、当社グループの財政状態および経営成績に悪影響をもたらす可能性があります。



連結貸借対照表

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2018年および2017年3月31日現在

資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
流動資産			
現金及び現金同等物	¥ 50,817	¥ 44,923	\$ 479,406
定期預金	2,297	3,910	21,670
受取手形及び売掛金	85,407	59,152	805,726
貸倒引当金	(588)	(569)	(5,547)
たな卸資産	106,322	91,721	1,003,038
繰延税金資産	6,730	5,972	63,491
前払費用及びその他の流動資産	10,501	10,050	99,065
流動資産合計	261,486	215,159	2,466,849
有形固定資産			
土地	9,662	9,554	91,151
建物及び構築物	53,308	52,604	502,906
機械装置及びその他の有形固定資産	57,780	51,732	545,093
リース資産	5,025	6,426	47,406
建設仮勘定	6,125	1,886	57,783
合計	131,900	122,202	1,244,339
減価償却累計費	(82,927)	(80,444)	(782,330)
有形固定資産合計	48,973	41,758	462,009
投資その他の資産			
投資有価証券	41,480	33,205	391,321
リース資産	24	36	226
退職給付に係る資産	5,577	4,703	52,613
繰延税金資産	439	536	4,142
その他の資産	8,214	5,263	77,491
投資その他の資産合計	55,734	43,743	525,793
資産合計	¥ 366,193	¥ 300,660	\$ 3,454,651

負債及び純資産の部	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
流動負債			
1年以内返済予定長期債務	¥ 5,680	¥ 4,080	\$ 53,585
リース債務	391	405	3,689
支払手形及び買掛金			
営業取引	115,111	84,302	1,085,953
設備その他	6,077	3,801	57,330
未払費用	7,887	7,234	74,406
未払税金	9,651	6,509	91,047
製品保証引当金	6,374	5,761	60,132
賞与引当金	4,204	3,405	39,660
役員賞与引当金	220	82	2,075
受注損失引当金	58	89	547
その他の流動負債	19,876	19,908	187,510
流動負債合計	175,529	135,576	1,655,934

固定負債			
長期債務	5,227	10,907	49,311
退職給付に係る負債	857	764	8,085
役員退職引当金	141	130	1,330
株式給付引当金	28	－	264
役員株式給付引当金	46	－	434
リース債務	1,859	2,195	17,538
繰延税金負債	10,787	7,349	101,764
資産除去債務	57	49	538
その他の固定負債	782	774	7,378
固定負債合計	19,784	22,168	186,642

純資産の部			
株主資本			
資本金			
授權株式数－180,000,000株（2018年及び2017年）			
発行済普通株式総数－50,794,866株（2018年及び2017年）	54,045	54,045	509,858
資本剰余金	4,546	4,600	42,887
利益剰余金	117,359	92,937	1,107,160
自己株式－4,142,444株（2018年）及び3,831,798株（2017年）	(18,085)	(15,300)	(170,613)
株主資本合計	157,865	136,282	1,489,292

その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	18,428	12,847	173,849
為替換算調整勘定	(4,716)	(4,911)	(44,491)
退職給付に係る調整累計額	(738)	(1,413)	(6,962)
その他の包括利益累計額合計	12,974	6,523	122,396

非支配株主持分			
非支配株主持分	41	111	387
純資産合計	170,880	142,916	1,612,075
負債純資産合計	¥ 366,193	¥ 300,660	\$ 3,454,651

自己株式には、取締役及び執行役員を対象とする業績連動型株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式106千株が含まれております。



連結損益計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2018年および2017年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
売上高	¥ 339,369	¥ 300,234	\$ 3,201,594
売上原価	229,838	206,687	2,168,283
売上総利益	109,531	93,547	1,033,311
販売費及び一般管理費	66,806	59,815	630,245
営業利益	42,725	33,732	403,066
営業外費用(収益)			
受取利息及び配当金	(599)	(563)	(5,651)
支払利息	603	819	5,689
為替差損－純額	762	314	7,189
受取保険金	(190)	(110)	(1,792)
受取補償金	(22)	(130)	(208)
固定資産除却損	611	1,232	5,764
投資有価証券売却益	(873)	(1,065)	(8,236)
投資有価証券評価損	167	173	1,575
減損損失	77	1,856	726
その他－純額	237	151	2,236
営業外費用(収益)－純額	773	2,677	7,292
税金等調整前当期純利益	41,952	31,055	395,774
法人税等			
当期	13,389	8,192	126,311
繰延	82	(1,323)	774
法人税等合計	13,471	6,869	127,085
当期純利益	28,481	24,186	268,689
非支配株主に帰属する当期純利益	(26)	17	(245)
親会社株主に帰属する当期純利益	¥ 28,507	¥ 24,169	\$ 268,934

	単位：円		単位：米ドル
	2018	2017	2018
普通株式1株当たり			
当期純利益	¥ 608.62	¥ 511.96	\$ 5.74
当期純利益－潜在株式調整後	－	－	－
配当金	110.00	87.00	1.04

2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、普通株式1株当たり当期純利益を算定しています。

当社は、当連結会計年度より、取締役等を対象とする業績連動型株式報酬制度を導入しております。なお、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当社の株式については、1株当たり当期純利益の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（2018年3月期61千株）。

連結包括利益計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2018年および2017年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
当期純利益	¥ 28,481	¥ 24,186	\$ 268,689
その他の包括利益			
その他の有価証券評価差額金	5,580	4,483	52,641
為替換算調整勘定	198	(1,006)	1,868
退職給付に係る調整額	675	348	6,368
その他の包括利益合計	6,453	3,825	60,877
包括利益	¥ 34,934	¥ 28,011	\$ 329,566
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	34,960	27,999	329,811
非支配株主に係る包括利益	(26)	12	(245)

連結株主資本等変動計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2018年および2017年3月31日終了年度

	単位：百万円									
	発行済 普通株式数 (千株)	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
		資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	非支配 株主持分	
2017年3月期期首残高	50,795	¥ 54,045	¥ 4,583	¥ 71,602	¥ (13,273)	¥ 8,364	¥ (3,910)	¥ (1,761)	¥ 639	¥ 120,289
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	24,169	－	－	－	－	－	24,169
配当金(1株当たり60.00円)	－	－	－	(2,834)	－	－	－	－	－	(2,834)
その他の有価証券評価差額金の増減	－	－	－	－	－	4,483	－	－	－	4,483
為替換算調整勘定の増減	－	－	－	－	－	－	(1,001)	－	－	(1,001)
退職給付に係る調整累計額の増減	－	－	－	－	－	－	－	348	－	348
自己株式の取得	－	－	－	－	(2,027)	－	－	－	－	(2,027)
自己株式の処分	－	－	0	－	0	－	－	－	－	0
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	－	－	(2)	－	－	－	－	－	－	(2)
連結子会社株式の取得による持分の増減	－	－	19	－	－	－	－	－	－	19
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	(528)	(528)
2017年3月期期末残高	50,795	¥ 54,045	¥ 4,600	¥ 92,937	¥ (15,300)	¥ 12,847	¥ (4,911)	¥ (1,413)	¥ 111	¥ 142,916
2018年3月期期首残高	50,795	¥ 54,045	¥ 4,600	¥ 92,937	¥ (15,300)	¥ 12,847	¥ (4,911)	¥ (1,413)	¥ 111	¥ 142,916
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	－	28,507	－	－	－	－	－	28,507
配当金(1株当たり87.00円)	－	－	－	(4,085)	－	－	－	－	－	(4,085)
その他の有価証券評価差額金の増減	－	－	－	－	－	5,581	－	－	－	5,581
為替換算調整勘定の増減	－	－	－	－	－	－	195	－	－	195
退職給付に係る調整累計額の増減	－	－	－	－	－	－	－	675	－	675
自己株式の取得	－	－	－	－	(2,785)	－	－	－	－	(2,785)
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	－	－	(54)	－	－	－	－	－	－	(54)
連結子会社株式の取得による持分の増減	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	(70)	(70)
2018年3月期期末残高	50,795	¥ 54,045	¥ 4,546	¥ 117,359	¥ (18,085)	¥ 18,428	¥ (4,716)	¥ (738)	¥ 41	¥ 170,880

	単位：千米ドル								
	株主資本				その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	非支配 株主持分	
2018年3月期期首残高	\$ 509,858	\$ 43,396	\$ 876,764	\$ (144,340)	\$ 121,198	\$ (46,329)	\$ (13,330)	\$ 1,047	\$ 1,348,264
親会社株主に帰属する当期純利益	－	－	268,934	－	－	－	－	－	268,934
配当金(1株当たり\$0.82)	－	－	(38,538)	－	－	－	－	－	(38,538)
その他の有価証券評価差額金の増減	－	－	－	－	52,651	－	－	－	52,651
為替換算調整勘定の増減	－	－	－	－	－	1,838	－	－	1,838
退職給付に係る調整累計額の増減	－	－	－	－	－	－	6,368	－	6,368
自己株式の取得	－	－	－	(26,273)	－	－	－	－	(26,273)
自己株式の処分	－	－	－	－	－	－	－	－	－
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減	－	(509)	－	－	－	－	－	－	(509)
連結子会社株式の取得による持分の増減	－	－	－	－	－	－	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	(660)	(660)
2018年3月期期末残高	\$ 509,858	\$ 42,887	\$ 1,107,160	\$ (170,613)	\$ 173,849	\$ (44,491)	\$ (6,962)	\$ 387	\$ 1,612,075

2016年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しています。2017年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、発行済普通株式数を算定しています。



MEMO

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社SCREENホールディングスおよび連結子会社
2018年および2017年3月31日終了年度

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2018	2017	2018
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	¥ 41,952	¥ 31,055	\$ 395,774
減価償却費	5,708	5,398	53,849
減損損失	77	1,856	726
投資有価証券評価損(益)	167	173	1,575
投資有価証券売却損(益)	(873)	(1,065)	(8,236)
固定資産除却損	611	1,232	5,764
退職給付に係る負債の増加(減少)額	(160)	(12)	(1,509)
賞与引当金の増加(減少)額	799	2,361	7,538
役員賞与引当金の増加(減少)額	137	10	1,292
株式給付引当金増加(減少)額	28	－	264
役員株式給付引当金増加(減少)額	46	－	434
製品保証引当金の増加(減少)額	611	1,190	5,764
受注損失引当金の増加(減少)額	(30)	86	(283)
受取利息及び受取配当金	(599)	(563)	(5,651)
支払利息	603	819	5,689
売上債権の減少(増加)額	(25,928)	8,175	(244,604)
たな卸資産の減少(増加)額	(17,391)	(16,397)	(164,066)
その他流動資産の減少(増加)額	441	(1,534)	4,160
仕入債務の増加(減少)額	30,011	14,683	283,123
その他流動負債の増加(減少)額	3,486	8,921	32,887
その他一純額	110	342	1,039
小計	39,806	56,730	375,529
利息及び配当金の受取額	593	564	5,594
利息の支払額	(596)	(876)	(5,623)
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	(1)	(0)	(9)
法人税等の支払額	(10,924)	(7,394)	(103,057)
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,878	49,024	272,434
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純減少(増加)額	1,625	(1,708)	15,330
有形固定資産の取得による支出	(9,907)	(5,497)	(93,462)
有形固定資産の売却による収入	398	313	3,755
投資有価証券の取得による支出	(826)	(193)	(7,792)
投資有価証券の売却による収入	1,549	2,733	14,613
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(34)	－	(321)
事業譲受による支出	(1,341)	－	(12,651)
その他	(2,694)	(1,508)	(25,415)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(11,230)	(5,860)	(105,943)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期債務の増加額	－	1,000	－
長期債務の返済額	(4,080)	(9,080)	(38,490)
ファイナンス・リース債務の返済額	(413)	(415)	(3,896)
社債の償還による支出	－	(13,600)	－
自己株式の純減少(増加)額	(2,785)	(2,027)	(26,274)
配当金の支払額	(4,069)	(2,834)	(38,387)
非支配株主への配当金支払額	－	(3)	－
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	(513)	－
子会社の自己株式の取得による支出	(165)	(7)	(1,557)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(11,512)	(27,479)	(108,604)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(242)	(919)	(2,283)
現金及び現金同等物の増加(減少)額	5,894	14,766	55,604
現金及び現金同等物の期首残高	44,923	30,157	423,802
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 50,817	¥ 44,923	\$ 479,406

会社概要 (2018年3月31日現在)

会 社 名：株式会社 SCREEN ホールディングス
設 立：1943年10月11日
代 表 者：取締役社長 最高経営責任者 (CEO) 垣内 永次
専務取締役 南島 新

資 本 金：540 億円
連結従業員数：5,835 名
主 要 事 業 所：本社、洛西 (ホワイトカンパス洛西)、久御山、
野洲、彦根、多賀、品川、門前仲町
(ホワイトカンパス MON-NAKA)、熊本

連結対象会社 (2018年3月31日現在)

海外

アメリカ
SCREEN SPE USA, LLC / SCREEN GP Americas, LLC /
Silicon Light Machines Corp. / SCREEN North America Holdings, Inc.

ヨーロッパ
SCREEN SPE Germany GmbH /
Laser Systems & Solutions of Europe SASU /
Inca Digital Printers LTD. / SCREEN GP IJC Ltd. /
SCREEN GP Europe B.V.

アジア・オセアニア
SCREEN Electronics Shanghai Co., Ltd. /
SCREEN SPE Taiwan Co., Ltd. / SCREEN SPE Singapore PTE. Ltd. /
SCREEN SPE Korea Co., Ltd. / SCREEN GP China Co., Ltd. /
SCREEN GP Shanghai Co., Ltd. / SCREEN GP Hangzhou Co., Ltd. /
SCREEN HD Korea Co., Ltd. / SCREEN GP Taiwan Co., Ltd. /
SCREEN Holdings Singapore PTE. Ltd. /
SCREEN GP Australia PTY., Ltd. / SCREEN FT Taiwan Co., Ltd. /
SCREEN Finetech Solutions Shanghai Co., Ltd. /
Trivis Co.,Ltd.

国内

株式会社 SCREEN セミコンダクターソリューションズ /
株式会社 テックインテック / 株式会社 SEBACS /
株式会社 クォーツリード / 株式会社 FASSE / 株式会社 サーク /
株式会社 SCREEN グラフィックソリューションズ /
株式会社 メディアテックノロジージャパン /
株式会社 エムティサービス東日本 /
株式会社 エムティサービス西日本 /
株式会社 SCREEN ファインテックソリューションズ /
株式会社 FEBACS / 株式会社 SCREEN ラミナテック /
株式会社 SCREEN PE ソリューションズ / 株式会社 MEBACS /
株式会社 SCREEN アドバンストシステムソリューションズ /
株式会社 エステンナイン京都 /
株式会社 SCREEN マニュファクチャリングサポートソリューションズ /
株式会社 スクリーン熊本 /
株式会社 SCREEN ビジネスサポートソリューションズ /
株式会社 テックコミュニケーションズ※ /
株式会社 SCREEN IP ソリューションズ /
アルファメッドサイエンティフィック株式会社

※ 2018年4月1日付で株式会社 SCREEN クリエイティブコミュニケーションズ
に社名変更

その他 12 社

株式情報 (2018年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数：180,000,000 株
発行済株式総数：50,794,866 株
株 主 数：10,507 名
外国人所有の株式数：13,396,727 株 (26.37%)
上 場 取 引 所：東証一部
証 券 コ ー ド：7735

大株主

所有株式数 (千株)		発行済株式 (自己株式を除く) の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	6,688	14.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	4,508	9.64
日本生命保険相互会社	1,830	3.92
株式会社京都銀行	1,346	2.88
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	981	2.10
SCREEN 取引先持株会シンクロナイズ	917	1.96
株式会社りそな銀行	912	1.95
株式会社滋賀銀行	848	1.81
株式会社三菱東京 UFJ 銀行 (現 株式会社三菱 UFJ 銀行)	784	1.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 5)	723	1.55

※ 当社は、自己株式4,036,744株 (発行済株式の総数に対する割合：7.94%)
を保有していますが、上記大株主からは除いています。

取引銀行

株式会社三菱 UFJ 銀行 (旧 株式会社三菱東京 UFJ 銀行) /
株式会社りそな銀行 / 株式会社京都銀行 / 株式会社滋賀銀行 /
株式会社日本政策投資銀行

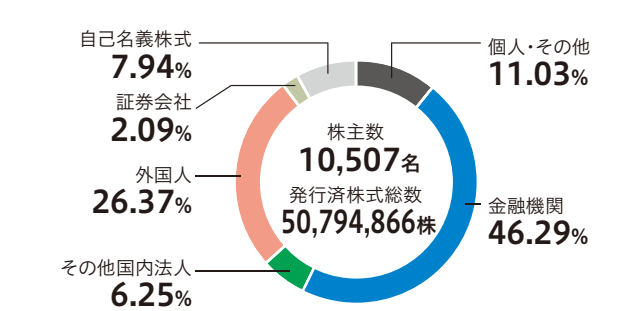
幹事引受証券会社

野村證券株式会社

副幹事引受証券会社

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 / 大和証券株式会社

株式所有者別状況



編集方針

SCREENグループでは、グループの活動をより多面的にお伝えするため、2010年より財務情報と非財務情報を統合した、統合報告書として「アニュアルレポート (経営レポート)」[※]を発行しています。
財務に関する詳細な情報は「ファクトブック (インベスターズガイド)」[※]、非財務に関する詳細な情報は「サステナビリティ・データブック (旧：CSRデータ集)」として、ウェブサイトにて公開しています。
※ 財務情報の一部 (経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析等) については、「アニュアルレポート」(PDF版) のみに掲載
※ 財務諸表注記は英文版のみに掲載

適用規格

CSRに関する情報は、「GRI^{※1}スタンダード2016」の中核 (Core) に準拠した開示を行っています。なお、開示項目のインデックスとして、「GRIスタンダード対照表」をウェブサイト^{※2}で公開します。
※1 グローバル・レポーティング・イニシアティブ
※2 GRIスタンダード対照表 (www.screen.co.jp/csr/report/gri.html)



対象範囲

持株会社である株式会社 SCREEN ホールディングスおよび連結対象会社 (2018年3月31日現在) です。対象範囲と異なるデータについては、注釈を付けています。

見通しに関する注意事項

- ・当報告書に記載されている将来の業績に関する計画、戦略、確信などは、現在入手可能な情報に基づいて当社の経営者が判断したものです。従いまして、実際の業績は、社会情勢、経済情勢などにより大きく異なる結果となり得ることをご承知おください。
- ・当報告書に記載されている十億円単位および億円単位の数字につきましては単位未満切捨、百万円単位の数字につきましては百万円未満を四捨五入で処理しています。

外部からの評価

株式会社 SCREEN ホールディングスは FTSE4Good インデックスシリーズおよび FTSE Blossom Japan Index、SNAM サステナビリティ・インデックス、JPX 日経インデックス400 の構成銘柄です。
このほか、経済産業省の健康経営優良法人2018にも認定されました。



2004年～
(継続)



2017年～
(継続)



2018年



2016年～
(継続)



2018
健康経営優良法人
Health and productivity
ホワイト500

2018年

ウェブサイトのご案内

SCREEN ホールディングス
オフィシャルサイト
www.screen.co.jp



IR 情報 (主な内容)
www.screen.co.jp/ir

- ・アニュアルレポート (経営レポート) (PDF版)
- ・ファクトブック (インベスターズガイド)
- ・サステナビリティ・データブック (CSRデータ集)
- ・GRIスタンダード対照表
- ・IRライブラリ (有価証券報告書、決算短信、SCREEN NOW (株主通信))
- ・個人投資家の皆さまへ
- ・IRニュース
- ・IRカレンダー



CSR の取り組み (主な内容)
www.screen.co.jp/csr

- ・サステナビリティ・データブック (CSRデータ集)
- ・GRIスタンダード対照表
- ・コーポレート・ガバナンス (コーポレート・ガバナンスに関する報告書、社外役員の独立性に関する基準)
- ・ISO認証取得状況





株式会社 **SCREEN** ホールディングス

〒602-8585 京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1番地の1
TEL: 075-414-7233 FAX: 075-414-7687

当誌では、当社製品（フォント）「ヒラギノ書体」「ヒラギノユニバーサルデザイン書体」
を使用しています。

IR-AR2018J_2018.08 R3_Yu